

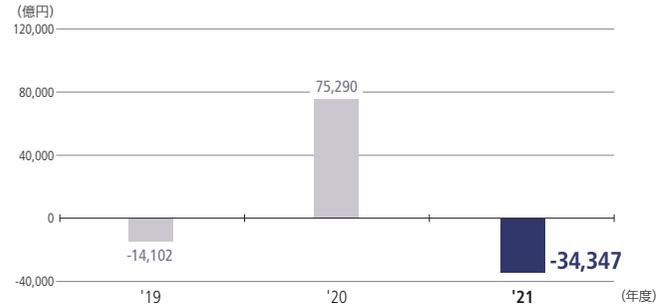
# 財務セクション

 連結財務諸表および注記は「財務レポート2022」をご覧ください。

# Graphs : 主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

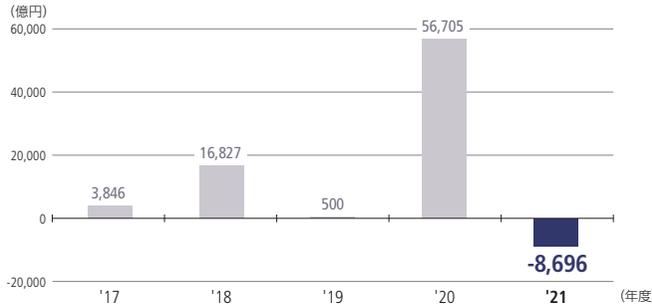
## 投資損益



2021年度

**投資損益**  
前年度比 **11.0兆円悪化**

## 税引前利益



2021年度

**税引前利益**  
前年度比 **6.5兆円悪化**

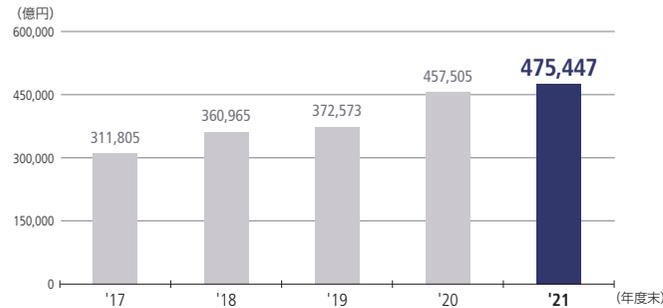
## 親会社の所有者に帰属する純利益、基本的1株当たり純利益



2021年度

**親会社の所有者に帰属する純利益**  
前年度比 **6.7兆円悪化**

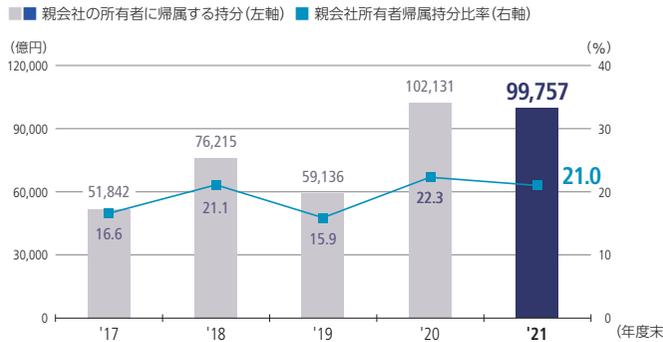
## 資産合計



2021年度末

**資産合計**  
前年度末比 **3.9%増**

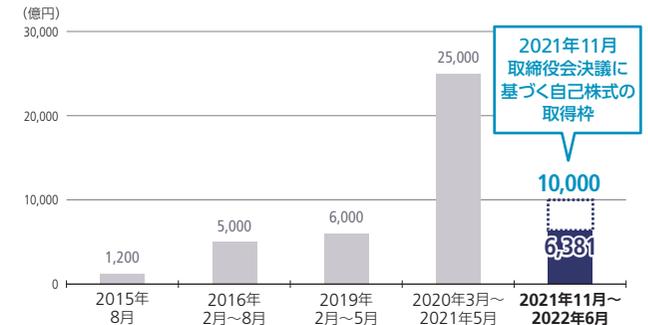
## 親会社の所有者に帰属する持分、親会社所有者帰属持分比率



2021年度末

**親会社の所有者に帰属する持分** 前年度末比 **2.3%減**  
**親会社所有者帰属持分比率** **21.0%**

## 自己株式の取得額



**2021年11月から2022年6月までの自己株式取得額**  
1兆円のうち **6,381億円**

(注)

- 2018年度以前は投資損益を開示していません。
- 2020年度にスプリントおよびBrightstar Global Group Inc. (以下「ブライトスター」) を子会社から除外しました。スプリントの業績は2018年度から、ブライトスターの業績は2019年度から含まれません。
- 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり純利益については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。
- 2018年度からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」、2019年度からIFRS第16号「リース」を適用しています。それぞれ前年度の情報は修正再表示していません。

## 過去11年分の主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	日本基準	IFRS				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
売上高	3,202,436	3,202,536	6,666,651	8,504,135	8,881,777	
営業利益*1	675,283	799,399	1,077,044	918,720	908,907	
税引前利益	632,257	715,504	924,049	1,213,035	919,161	
投資損益*1	-	-	-	-	-	
親会社の所有者に帰属する純利益	313,753	372,481	520,250	668,361	474,172	
資産合計	4,899,705	7,218,172	16,690,127	21,034,169	20,707,192	
親会社の所有者に帰属する持分	936,695	1,612,756	1,930,441	2,846,306	2,613,613	
有利子負債*2	1,568,126	3,707,853	9,170,053	11,607,244	11,922,431	
純有利子負債*3	547,299	2,257,806	7,059,286	8,182,817	9,248,363	
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,227	813,025	860,245	1,155,174	940,186	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(375,656)	(874,144)	(2,718,188)	(1,667,271)	(1,651,682)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(196,667)	471,477	2,359,375	1,719,923	43,270	
現金及び現金同等物の増減額	168,069	417,944	524,433	1,295,163	(689,046)	
現金及び現金同等物の期末残高	1,014,559	1,439,057	1,963,490	3,258,653	2,569,607	
<b>主な指標</b>	(単位)					
ROA	%	6.6	6.0	4.4	3.5	2.3
ROE	%	40.3	29.7	29.5	28.0	17.4
親会社所有者帰属持分比率	%	19.1	22.3	11.6	13.5	12.6
<b>1株当たり情報*4</b>	(単位)					
基本的1株当たり純利益	円	142.89	166.26	218.48	281.10	201.25
希薄化後1株当たり純利益	円	139.38	164.04	217.34	279.38	194.16
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	426.35	676.78	812.17	1,196.74	1,139.42
1株当たり配当金	円	20.00	20.00	20.00	20.00	20.50
<b>その他の情報</b>	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,098,515	1,191,500	1,188,456	1,189,197	1,146,900
子会社数	社	196	235	756	769	739
関連会社数	社	97	108	105	120	122
従業員数(連結ベース)	名	22,710	25,891	70,336	66,154	63,591

(単位:百万円)	IFRS						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
売上高	8,901,004	9,158,765	6,093,548	5,238,938	5,628,167	<b>6,221,534</b>	
営業利益*1	1,025,999	1,303,801	2,073,636	-	-	-	
税引前利益	712,526	384,630	1,682,673	50,038	5,670,456	<b>(869,562)</b>	
投資損益*1	-	-	-	(1,410,153)	7,529,006	<b>(3,434,742)</b>	
親会社の所有者に帰属する純利益	1,426,308	1,038,977	1,411,199	(961,576)	4,987,962	<b>(1,708,029)</b>	
資産合計	24,634,212	31,180,466	36,096,476	37,257,292	45,750,453	<b>47,544,670</b>	
親会社の所有者に帰属する持分	3,586,352	5,184,176	7,621,481	5,913,613	10,213,093	<b>9,975,674</b>	
有利子負債*2	14,858,370	17,042,188	15,685,106	14,272,208	19,547,976	<b>22,323,580</b>	
純有利子負債*3	11,923,065	13,617,255	12,056,031	11,027,565	14,016,812	<b>17,100,637</b>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,728	1,088,623	1,171,864	1,117,879	557,250	<b>2,725,450</b>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,213,597)	(4,484,822)	(2,908,016)	(4,286,921)	(1,468,599)	<b>(3,018,654)</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380,746	4,626,421	2,202,291	2,920,863	2,194,077	<b>602,216</b>	
現金及び現金同等物の増減額	(386,505)	1,151,548	523,868	(489,503)	1,293,710	<b>506,276</b>	
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,102	3,334,650	3,858,518	3,369,015	4,662,725	<b>5,169,001</b>	
<b>主な指標</b>	(単位)						
ROA	%	6.3	3.7	4.2	(2.6)	12.0	<b>(3.7)</b>
ROE	%	46.0	23.7	22.0	(14.2)	61.9	<b>(16.9)</b>
親会社所有者帰属持分比率	%	14.6	16.6	21.1	15.9	22.3	<b>21.0</b>
<b>1株当たり情報*4</b>	(単位)						
基本的1株当たり純利益	円	643.50	466.77	634.08	(478.50)	2,619.61	<b>(1,018.58)</b>
希薄化後1株当たり純利益	円	637.82	454.19	628.27	(485.33)	2,437.29	<b>(1,025.67)</b>
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	1,646.20	2,151.13	3,380.33	2,619.32	5,588.80	<b>5,755.92</b>
1株当たり配当金	円	22.00	22.00	22.00	44.00	44.00	<b>44.00</b>
<b>その他の情報</b>	(単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,089,282	1,089,498	1,053,833	2,067,996	1,738,517	<b>1,646,790</b>
子会社数	社	763	1,141	1,302	1,475	1,408	<b>1,316</b>
関連会社数	社	130	385	423	455	535	<b>565</b>
従業員数(連結ベース)	名	68,402	74,952	76,866	80,909	58,786	<b>59,721</b>

(注)

1. 2018年度からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」、2019年度からIFRS第16号「リース」を適用しています。それぞれ前年度の情報は修正再表示していません。

日本基準とIFRSで用語が異なる項目は、以下の通りです。(「日本基準」/「IFRS」)

・税金等調整前当期純利益/税引前利益      ・当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益      ・総資産/資産合計      ・自己資本/親会社の所有者に帰属する持分      ・自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率      ・1株当たり当期純利益/基本的1株当たり純利益

・潜在株式調整後1株当たり当期純利益/希薄化後1株当たり純利益      ・1株当たり純資産/1株当たり親会社所有者帰属持分

2. 2014年度からIFRIC第21号「賦課金」を適用しており、2013年度の数値については遡及修正を行っています。

3. ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)は、2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2016年8月16日付で、同社は持分法適用関連会社から除外されました。

4. 当社は2016年7月29日に、保有するSupercell Oyのすべての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。

\*1 2020年度より「営業利益」の表示を取りやめる一方で、新たに「投資損益」を表示しています。2019年度についても同様に組み替えて表示しています。

\*2 2019年度からリース負債を含みます。また、PayPay銀行(株)の銀行業の預金は含みません。

\*3 記載の有利子負債から手元流動性(現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資(いずれもPayPay銀行(株)のものを除く))を減じて算出しています。

\*4 「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定しています。

2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり情報については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。

## NAVとLTV

(単位:兆円)	2020年度				2021年度			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
<b>保有株式価値(アセットバック・ファイナンス調整後)</b>	<b>24.8</b>	<b>31.5</b>	<b>28.1</b>	<b>30.4</b>	<b>32.1</b>	<b>25.7</b>	<b>24.7</b>	<b>23.2</b>
アリババ	12.6	18.6	13.1	12.8	12.4	7.3	6.0	5.2
ソフトバンク	3.6	1.8	2.0	2.3	2.3	2.4	2.3	2.2
SVF1	2.7	2.9	4.2	6.2	6.2	5.1	5.2	4.0
SVF2	0.2	0.8	1.0	1.3	2.9	4.0	4.8	5.0
LatAmファンド	0.2	0.2	0.3	0.4	0.8	0.9	0.9	1.1
Tモバイル	1.4	1.3	1.6	1.5	1.9	0.8	0.7	1.0
ドイツテレコム	-	-	-	-	-	0.5	0.1	0.1
アーム	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7
SB Northstar	0.4	2.3	2.1	1.7	1.5	0.7	0.8	0.6
その他	1.2	1.2	1.2	1.6	1.6	1.3	1.0	1.3
<b>純有利子負債(アセットバック・ファイナンス調整後)</b>	<b>2.2</b>	<b>3.6</b>	<b>4.0</b>	<b>3.7</b>	<b>5.1</b>	<b>4.8</b>	<b>5.3</b>	<b>4.7</b>
連結純有利子負債	10.0	9.1	12.4	14.0	15.9	16.1	16.8	17.1
独立採算子会社等の純有利子負債	4.3	2.5	4.7	5.5	5.4	5.2	5.3	5.0
その他調整	3.5	2.9	3.6	4.9	5.4	6.1	6.2	7.4
<b>NAV</b>	<b>22.7</b>	<b>27.9</b>	<b>24.1</b>	<b>26.7</b>	<b>27.0</b>	<b>20.9</b>	<b>19.3</b>	<b>18.5</b>

(単位:円)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
<b>1株当たりNAV</b>	<b>11,647</b>	<b>14,837</b>	<b>13,362</b>	<b>15,353</b>	<b>15,755</b>	<b>12,191</b>	<b>11,363</b>	<b>11,204</b>

(単位:%)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
<b>LTV</b>	<b>8.8</b>	<b>11.6</b>	<b>14.3</b>	<b>12.2</b>	<b>15.9</b>	<b>18.7</b>	<b>21.6</b>	<b>20.4</b>

(ご参考)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株価(円)	5,450	6,469	8,058	9,330	7,775	6,480	5,434	5,559
発行済株式数(自己株式控除後)(千株)	1,946,496	1,879,320	1,801,645	1,738,517	1,713,113	1,713,616	1,701,921	1,646,790
米ドル/円	107.56	105.80	103.50	110.71	110.58	111.92	115.02	122.39

- (注)
- NAVおよびLTVの定義は18~19ページをご覧ください。
  - 2021年度9月末より、従来含めていなかったソフトバンクグループ(株)子会社などの株式価値を「その他」に含めてNAVを算出しているため、2021年度6月末以前のNAV、1株当たりNAV、LTVを遡及修正しています。
  - 単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

# 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析

2022年6月24日現在

## 経営成績

### 1. 2021年度 業績ハイライト

#### 投資損失3兆4,347億円

- SVF1およびSVF2等からの投資損失3兆7,388億円(うち、外部投資家に帰属する投資損失は9,727億円)
  - ・SVF1: 上場投資先の一部エグジットなどにより実現益(純額)1兆2,261億円を計上(うち、1兆4,638億円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済み)。主に金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により多くの上場投資先の株価が下落し、未上場投資先の公正価値も伸び悩んだことから合計2兆9,223億円の未実現評価損失(純額)を計上
  - ・SVF2: 実現益1,286億円(うち、3,141億円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済み)および未実現評価損失(純額)2,655億円を計上

#### 税引前損失8,696億円(前年度比6兆5,400億円悪化)

- 財務費用3,825億円
- デリバティブ関連利益(投資損益を除く)1兆2,347億円: 主にアリババ株式の先渡し買契約に係るデリバティブ関連利益を計上

#### 親会社の所有者に帰属する純損失1兆7,080億円(前年度比6兆6,960億円悪化)

### 2. LTV\*125%未満を維持しながら、ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの分配と機動的な資金調達により、新規投資および自社株買いを実行

#### ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの分配

- SVF1およびSVF2は、主に投資の一部売却や資金化による手取金を基に分配を実施。当社はSVF1から67.9億米ドル、SVF2から84.3億米ドルを受領

#### 資金調達

- アリババ株式を活用した先渡し買契約による資金調達については、新規契約の締結、既存契約のロールオーバーおよび早期解約の結果、131.7億米ドル(純額)を調達
- アーム株式を活用した借入(アセットバック・ファイナンス)により80.0億米ドルを調達

#### 投資

- SVF1: 当年度に33.3億米ドルの投資を実施。当年度末現在、82銘柄\*2を保有。このうち当年度に12社が上場したことにより、上場投資先は22社
- SVF2: 当年度に合計408.2億米ドルの新規および既存投資先への追加投資を実施し、累計投資額は475.4億米ドルに。当年度末現在、250銘柄\*3を保有。このうち当年度に11社が上場したことにより、上場投資先は14社
- ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド: 当年度に65銘柄への新規投資を含む43億米ドルの投資を実施。当年度末現在、101銘柄\*4を保有

#### 自社株買い

- 2021年11月に決議した最大1兆円の自己株式取得枠のうち、当年度末までに累計3,446億円の自己株式を取得

#### 配当

- 当年度の年間配当金は前年度と同額の1株当たり44円に(当年度の年間配当金の総額739億円)

### 3. 1.2兆円の社債リファイナンスを着実に実行。加えて、低金利環境を捉えて機動的に外貨建て普通社債を発行

- 国内ハイブリッド社債4,050億円、国内劣後社債5,000億円および5,500億円を発行し、国内ハイブリッド社債4,556億円、国内劣後社債3,616億円および4,044億円を償還
- 外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行

(注) 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析における会計期間の略称

2022年3月31日に終了した1年間(2021年度/当年度)  
 2021年6月30日に終了した3カ月間(当第1四半期)  
 2021年9月30日に終了した3カ月間(当第2四半期)  
 2021年12月31日に終了した3カ月間(当第3四半期)  
 2022年3月31日に終了した3カ月間(当第4四半期)  
 2021年3月31日に終了した1年間(2020年度/前年度)  
 2022年3月31日(当年度末)  
 2021年3月31日(前年度末)

\*1 LTVの定義は19ページをご覧ください。

\*2 当社の子会社として会計処理される投資先2件を含みます。

\*3 当社の子会社として会計処理される投資先1件を含みます。

\*4 当社の子会社として会計処理される投資先1件を含みます。

## 2021年度の業績全般

	2020年度	2021年度	増減	増減率
(単位:百万円)				
<b>継続事業</b>				
売上高	5,628,167	<b>6,221,534</b>	593,367	10.5%
売上総利益	2,874,929	<b>3,265,574</b>	390,645	13.6%
<b>投資損益</b>				
持株会社投資事業からの投資損益	945,944	<b>104,362</b>	(841,582)	(89.0%)
SVF1およびSVF2等からの投資損益	6,292,024	<b>(3,738,825)</b>	(10,030,849)	-
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	196,556	<b>111,070</b>	(85,486)	(43.5%)
その他の投資損益	94,482	<b>88,651</b>	(5,831)	(6.2%)
投資損益合計	7,529,006	<b>(3,434,742)</b>	(10,963,748)	-
販売費及び一般管理費	(2,271,497)	<b>(2,551,722)</b>	(280,225)	12.3%
財務費用	(307,250)	<b>(382,512)</b>	(75,262)	24.5%
為替差損益	(137,166)	<b>(706,111)</b>	(568,945)	-
持分法による投資損益	616,432	<b>341,385</b>	(275,047)	(44.6%)
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	(480,251)	<b>1,234,708</b>	1,714,959	-
SVF1およびSVF2における外部投資家持分の増減額	(2,246,417)	<b>972,674</b>	3,219,091	-
その他の損益	92,670	<b>391,184</b>	298,514	322.1%
税引前利益	5,670,456	<b>(869,562)</b>	(6,540,018)	-
法人所得税	(1,303,168)	<b>(592,637)</b>	710,531	(54.5%)
継続事業からの純利益	4,367,288	<b>(1,462,199)</b>	(5,829,487)	-
<b>非継続事業</b>				
非継続事業からの純利益	710,948	-	(710,948)	-
純利益	5,078,236	<b>(1,462,199)</b>	(6,540,435)	-
親会社の所有者に帰属する純利益	4,987,962	<b>(1,708,029)</b>	(6,695,991)	-
<b>包括利益合計</b>				
包括利益合計	5,578,244	<b>691,211</b>	(4,887,033)	(87.6%)
親会社の所有者に帰属する包括利益	5,482,739	<b>449,419</b>	(5,033,320)	(91.8%)

## 1. 売上高

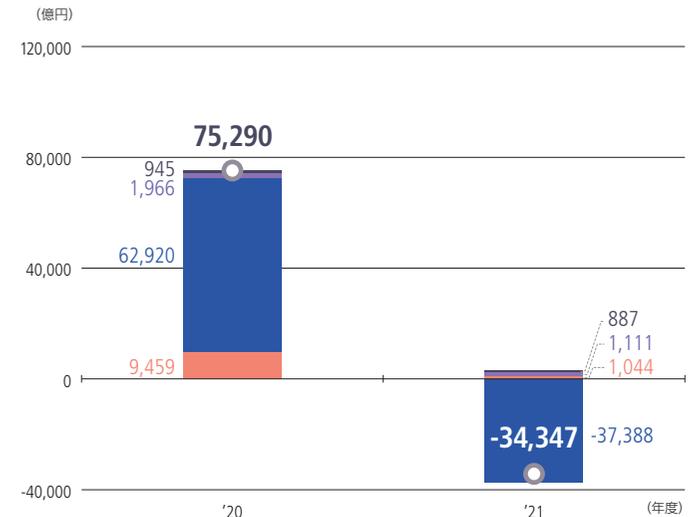
売上高は、前年度比593,367百万円(10.5%)増加の6,221,534百万円となりました。ソフトバンク事業とアーム事業がいずれも増収となりました。

## 2. 投資損益

投資損益合計は3,434,742百万円の損失となりました。

持株会社投資事業からの投資利益は104,362百万円となりました。上場株式等への投資による投資損失を229,504百万円計上した一方、アリババ株式先渡売買契約決済益を199,972百万円、Tモバイルおよびドイツテレコムへの投資に係る利益(投資に係るデリバティブ関連利益、未実現評価損失、Tモバイル株式売却関連利益)を70,307百万円計上しました。詳細は84ページ「持株会社投資事業」をご覧ください。

## 投資損益



SVF1およびSVF2等からの投資損失は3,738,825百万円となりました。このうち外部投資家に帰属する投資損失は972,674百万円です。SVF1において、保有銘柄の一部について、株式の全部または一部を売却\*1したことなどにより、投資の実現益1,226,097百万円(純額)を計上しました。なお、このうち1,463,810百万円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済みです。また、上場投資先について、金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により多くの銘柄で株価が下落したことを反映し合計3,632,168百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。この主なものはCoupang, Inc. (以下「Coupang」)に係る損失1,645,327百万円およびDiDi Global Inc. (以下「DiDi」)に係る損失911,412百万円です。一方、未上場投資先については709,833百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。当第4四半期は上場類似企業の株価下落などを反映し幅広い銘柄で評価損を計上したものの、当年度累計では資金調達ラウンドや業績好調を背景とした一部投資先の公正価値増加により全体で利益となりました。

SVF2においては、KE Holdings Inc. (以下「KE Holdings」)への投資の一部を売却したことなどにより、投資の実現益128,577百万円を計上しました。このうち314,096百万円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済みです。また、当第3四半期に上場したAutoStore Holdings Ltd. (以下「AutoStore」)は株価が上昇したものの、当年度累計では、KE Holdingsの株価下落や、未上場投資先の公正価値減少により、合計265,476百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。詳細は91ページの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。

ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資利益は111,070百万円となりました。Banco Inter S.A. やVTEXなどの上場投資先の株価が下落した一方、QUINTOANDAR, LTD. やKavak Holdings Limited、Creditas Financial Solutions, Ltd.などの未上場投資先の公正価値が増加したことにより、118,922百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。詳細は109ページの「ラテンアメリカ・ファンド事業」をご覧ください。

### 3. 税引前利益

税引前利益は前年度比6,540,018百万円悪化の869,562百万円の損失となりました。投資損益以外の損益項目の増減は以下の通りです。

販売費及び一般管理費は、前年度比280,225百万円増加の2,551,722百万円となりました。ソフトバンク事業で販売費及び一般管理費が313,832百万円増加しました。2021年3月のLINE(株)子会社化の影響に加え、ヤフー(株)で販売促進費などが増加したことによるものです。

財務費用は、前年度比75,262百万円増加の382,512百万円となりました。持株会社投資事業で支払利息が58,512百万円増加しました。主にソフトバンクグループ(株)\*2の支払利息が増加したことによるものです。

為替差損益は、前年度比568,945百万円悪化の706,111百万円(純額)の損失となりました。主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建て負債(子会社からの借入や外貨建て普通社債など)および米ドル建て現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨(主に米ドル)の在外子会社・関連会社の純資産については、為替換算レートが円安となったことにより円建ての価値が増加しましたが、そのプラス影響は為替差損益には含まれず、連結財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の増加額2,176,948百万円として計上されています。

持分法による投資損益は、前年度比275,047百万円減少の341,385百万円となりました。アリババに係る持分法投資利益は前年度比184,605百万円減少の387,911百万円\*3でした。主に同社のFVTPLの金融資産に分類される投資先に係る投資利益が減少したことによるものです。成長戦略に沿った投資やユーザー拡大のための支出、EC加盟店への支援の増加も影響しました。

なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を2021年1～3月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として前年度第4四半期に計上済みです。

デリバティブ関連損益(投資損益を除く)は、前年度比1,714,959百万円増加の1,234,708百万円となりました。前々年度、前年度および当年度に締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益1,132,994百万円を計上しました。

なお、デリバティブ関連損益のうち、株式の取得や売却などの投資活動に係るデリバティブから生じる損益は「投資損益」に含まれています。例えば、資産運用子会社が保有する上場株式に係る買建コールオプションから生じるデリバティブ関連損益がこれに該当します。一方で、投資活動以外のもの、特に資金調達に伴うデリバティブから生じる損益は「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に含まれています。例えば、アリババ株式やTモバイル株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連損益がこれに該当します。ただし、当該先渡売買契約を現金ではなく株式で決済した場合には、決済時におけるデリバティブ金融資産またはデリバティブ金融負債の取り崩しによる損益は、株式先渡売買契約決済損益の一部として「投資損益」に含まれます。

#### 4. 親会社の所有者に帰属する純利益

親会社の所有者に帰属する純利益は前年度比6,695,991百万円悪化の1,708,029百万円の損失となりました。

法人所得税は、前年度比710,531百万円減少の592,637百万円となりました。ソフトバンク(株)やヤフー(株)で当期税金費用を計上したほか、アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益の計上に伴い繰延税金費用を計上しました。

なお、前年度には、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引の完了によりスプリントが当社の子会社でなくなったことに伴う同社に係る支配喪失利益720,842百万円を非継続事業からの純利益に計上していました。

\*1 株式交換を含みます。当第1四半期において、SVF1が保有していたPT Tokopediaの株式を、同社とPT Aplikasi Karya Anak Bangsaとの合併により新たに設立されたGoToの株式に交換しました。当該株式の交換は、投資の全エグジット(全売却)および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額(交換先の株式の取得額)との差額を投資の実現損益として計上しています。

\*2 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

\*3 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています(2021年12月末のアリババに対する当社の経済的持分比率: 24.28%)。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

#### ロシア・ウクライナ情勢の影響について

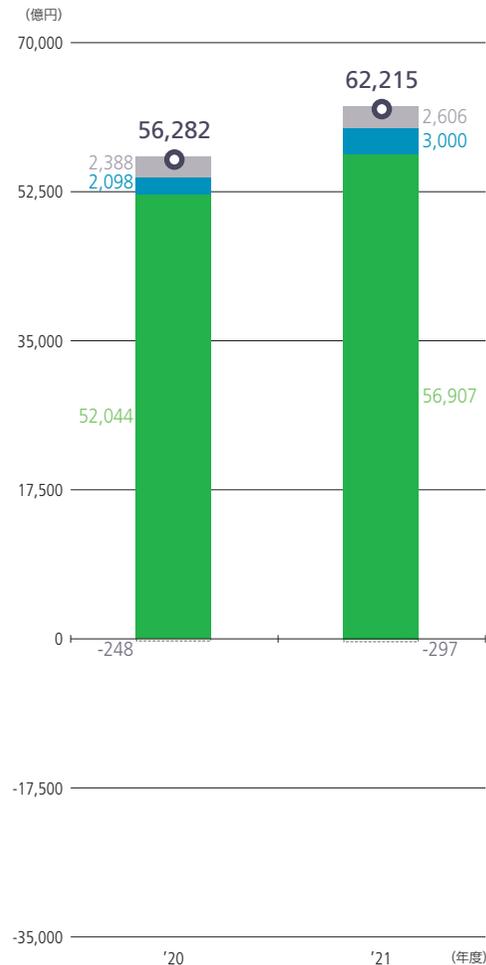
ソフトバンクグループ(株)およびソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2022年3月末現在、ロシアおよびウクライナの企業への直接的な投資を保有していません。また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の外部投資家にロシアの投資家は含まれていません。一部のグループ会社や投資先が、ロシアまたはウクライナで事業を行ったり、ロシアの企業と取引を行ったりしていますが(すでに事業の撤退・停止を行ったものおよび取引を停止したものを含む)、当該事業または取引が当社連結財務諸表に与える影響は限定的です。

ただし、ロシアのウクライナ侵攻に伴う対ロシア経済制裁を機にエネルギー価格が急騰し、また米国においてインフレ抑制のための金融引き締めが始まったことやコロナ禍におけるサプライチェーンの混乱も相まって、世界的に景気減速の懸念が高まっています。こうしたマクロ経済の逆風に伴い世界の株式市場のボラティリティーが高まっており、当社の保有株式価値、そしてNAV\*に悪影響を及ぼしています。当社は、引き続きLTVおよび手元流動性維持に関する財務方針を順守した上で、投資ポートフォリオの流動性・多様性の確保に努めています。また、特に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおいては、他の多くの国際的な投資ファンドと同様に外部環境の変化による影響を受けやすいため、市場動向を注視しつつ投資先のファンダメンタルズの見極めを重視し、慎重な投資ポートフォリオの構築と管理を継続しています。

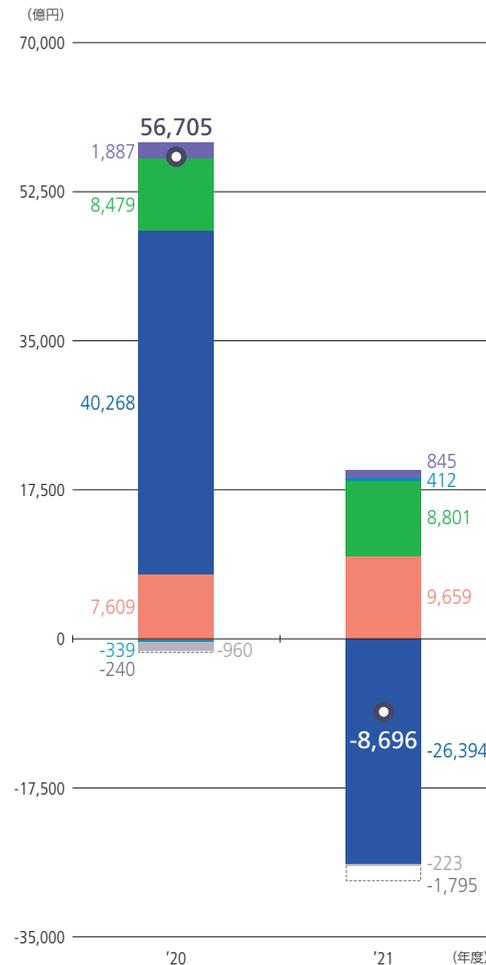
\* NAVの詳細は18ページをご覧ください。

## セグメント情報サマリー

### 売上高



### セグメント利益 (税引前利益)



■ 持株会社投資事業\*<sup>1</sup>
■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業\*<sup>1</sup>
■ ソフトバンク事業
 ■ アーム事業
 ■ ラテンアメリカ・ファンド事業\*<sup>1</sup>
■ その他\*<sup>2</sup>
□ 調整額
 ● 連結

\*<sup>1</sup> 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません。

\*<sup>2</sup> その他には、Fortress Investment Group LLC、PayPay(株)、アームのISG事業などの業績が含まれます。

### 報告セグメントの概要

報告セグメント	主な事業の内容	主な会社
持株会社投資事業	・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	・ソフトバンクグループ(株) ・SoftBank Group Capital Limited ・ソフトバンクグループジャパン(株) ・SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	・SVF1およびSVF2による投資事業	・SB Investment Advisers (UK) Limited ・SoftBank Vision Fund L.P. ・SB Global Advisers Limited ・SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク事業	・コンシューマ事業: 個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供 ・法人事業: 法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供 ・流通事業: 法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供 ・ヤフー・LINE事業: インターネット広告やイコマースサービスの提供	・ソフトバンク(株) ・Zホールディングス(株) ・ヤフー(株) ・LINE(株)
アーム事業	・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供	・Arm Limited
ラテンアメリカ・ファンド事業	・ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドによる投資事業	・SBLA Latin America Fund LLC ・SBLA Advisers Corp. ・SBLA Latin America Fund (Cayman) L.P. ・SBLA Holdings (Cayman) L.P. ・SBLA Holdings II DE LLC ・SLA Holdco I LLC

### 報告セグメントの新設および名称変更

#### 「ラテンアメリカ・ファンド事業」の新設

当第1四半期より、従前「その他」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」について、金額的重要性が増したため新たに独立した報告セグメントとして記載するとともに、連結損益計算書においても従前「その他の投資損益」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」からの投資損益について新たに独立した科目として記載しています。前年同期における情報も同様に組み替えて表示しています。なお、2022年度第1四半期より、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF2の運営会社であるSBGAが運営することとなったため、「ラテンアメリカ・ファンド事業」は「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合予定です。同事業の概要については109ページ「ラテンアメリカ・ファンド事業」をご覧ください。

#### 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」への名称変更

当第2四半期において、SVF2の運営会社がSBGAとなったことに伴い、セグメント名称を「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」から「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」に変更しました。

## 持株会社投資事業

1. 投資利益1,041億円:上場株式等への投資による投資損失を2,297億円\*計上した一方、アリババ株式先渡売買取約決済益を2,000億円、Tモバイルおよびドイツテレコムへの投資に係る利益(投資に係るデリバティブ関連利益、未実現評価損失、Tモバイル株式売却関連利益)を703億円計上
2. アリババ株式の先渡売買取約に係るデリバティブ関連利益1兆1,330億円の計上により、セグメント利益は9,659億円に

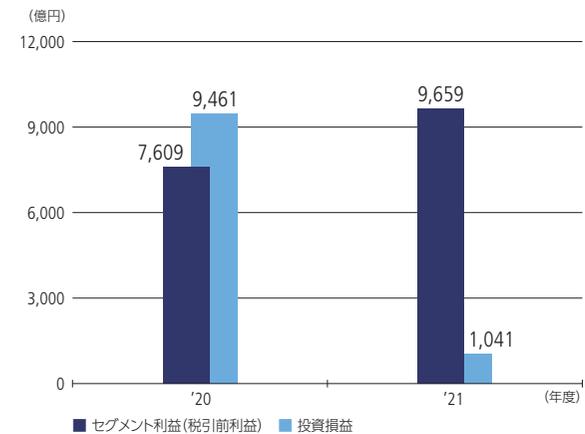
\* SB NorthstarからSBIA US子会社のSPAC (特別買収目的会社)への投資の影響を含みます。当該取引は内部取引のため連結損益計算書では消去されています。

### 事業概要

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited (以下「SBGC」)、ソフトバンクグループジャパン(株)(以下「SBGJ」)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、ドイツテレコムなど約120社と、SB Northstarからの投資先であり、持分法適用関連会社(例えばアリババ)のほか、FVTPLの金融資産として認識されるものがあります。持分法適用関連会社に該当する投資先の業績は、持分に応じて損益が「持分法による投資損益」に計上されます。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

### セグメント利益(税引前利益)、投資損益



業績全般

	2020年度	2021年度	増減	増減率
持株会社投資事業からの投資損益	946,107	<b>104,131</b>	(841,976)	(89.0%) A
アリババ株式先渡売買契約決済益	-	<b>199,972</b>	199,972	-
Tモバイル株式売却関連損益	421,755	<b>3,149</b>	(418,606)	(99.3%)
資産運用子会社からの投資の実現損益	(20,537)	<b>54,853</b>	75,390	-
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	134,237	<b>(393,635)</b>	(527,872)	-
資産運用子会社からの投資に係る デリバティブ関連損益	(610,690)	<b>89,476</b>	700,166	-
投資の実現損益	222,161	<b>(265,897)</b>	(488,058)	-
投資の未実現評価損益	608,448	<b>282,824</b>	(325,624)	(53.5%)
当年度計上額	609,734	<b>(156,603)</b>	(766,337)	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*1	(1,286)	<b>439,427</b>	440,713	-
投資に係るデリバティブ関連損益 為替換算影響額*2	185,769	<b>101,524</b>	(84,245)	(45.3%)
その他	4,964	<b>19,379</b>	14,415	290.4%
販売費及び一般管理費	(102,276)	<b>(85,742)</b>	16,534	(16.2%)
財務費用	(218,604)	<b>(277,116)</b>	(58,512)	26.8% B
為替差損益	(140,223)	<b>(705,108)</b>	(564,885)	- C
持分法による投資損益	601,364	<b>376,433</b>	(224,931)	(37.4%) D
デリバティブ関連損益(投資損益を除く) (主にアリババ株式の先渡売買契約の影響)	(477,536)	<b>1,236,395</b>	1,713,931	- E
その他の損益	152,095	<b>316,891</b>	164,796	108.4% F
セグメント利益(税引前利益)	760,927	<b>965,884</b>	204,957	26.9%

\*1 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

\*2 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

A 持株会社投資事業からの投資利益: 104,131百万円

- アリババ株式を活用した先渡売買契約の一部において同株式を受け渡し現物決済したことに伴い、アリババ株式先渡売買契約決済益199,972百万円を計上しました。
- 2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却に伴い、Tモバイル株式売却関連利益3,149百万円を計上しました。当該売却取引の詳細は、87ページ「2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却」をご覧ください。なお、当該売却取引の対象となったTモバイル株式45.4百万株に係る累計損失は13,447百万円です。これは、Tモバイルが当社の持分法適用関連会社から除外された2020年6月26日時点における当該45.4百万株の公正価値と、対価として受領したドイツテレコム株式225.0百万株の当該売却取引完了時点の公正価値の差額です。
- 資産運用子会社からの投資の実現益54,853百万円、資産運用子会社からの投資の未実現評価損393,635百万円をそれぞれ計上しました。これはSB Northstarによる上場株式等への投資の結果です。
- 資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連利益89,476百万円を計上しました。これはSB Northstarにおいて主に上場株式に係る買建コールオプションによる利益を計上したことによるものです。
- 投資の実現損失265,897百万円、投資の未実現評価益282,824百万円をそれぞれ計上しました。これらは主に、ソフトバンクグループ(株)がWeWork Inc. (以下「WeWork」)株式を保有する100%子会社の株式をSVF2に売却したことによるものです。当該売却により、当事業においては458,716百万円の実現損失を計上した一方で、過年度に未実現評価損失として計上された478,059百万円を実現損益への振替額として計上しました(当該売却による損益は、内部取引のため連結損益計算書では消去されています)。なお、WeWork株式の取得から当該売却までに当事業において発生した累計損失は、上記の投資損益のほか、持分法で会計処理されている投資に関連する損益も合わせて、合計636,135百万円(5,924百万米ドル)です。このほか、投資の未実現評価損益の当年度計上額には、Tモバイルへの投資に係る未実現評価益が22,786百万円、Lemonade, Inc.、SoFi Technologies, Inc.、ドイツテレコムへの投資に係る未実現評価損失が90,653百万円、84,347百万円、48,542百万円それぞれ含まれています。
- 投資に係るデリバティブ関連利益101,524百万円を計上しました。これは主に、当社が所有する一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利に係るデリバティブ関連利益93,039百万円を計上したことによるものです。

**B 財務費用: 277,116百万円(前年度比58,512百万円増加)**

ソフトバンクグループ(株)\*1の支払利息が前年度比56,026百万円増の266,675百万円となりました。主に社債発行やマージン・ローンによる借入に伴う有利子負債の増加によるものです。

**C 為替差損: 705,108百万円**

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建て負債(子会社からの借入や外貨建て普通社債など)および米ドル建て現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損705,108百万円(純額)を計上しました。

**D 持分法による投資利益: 376,433百万円(前年度比224,931百万円減少)**

アリババに係る持分法投資利益は前年度比184,605百万円減少の387,911百万円\*2でした。主に同社のFVTPLの金融資産に分類される投資先に係る投資利益が減少したことによるものです。成長戦略に沿った投資やユーザー拡大のための支出、EC加盟店への支援の増加も影響しました。

なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を2021年1~3月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として前年度比第4四半期に計上済みです。

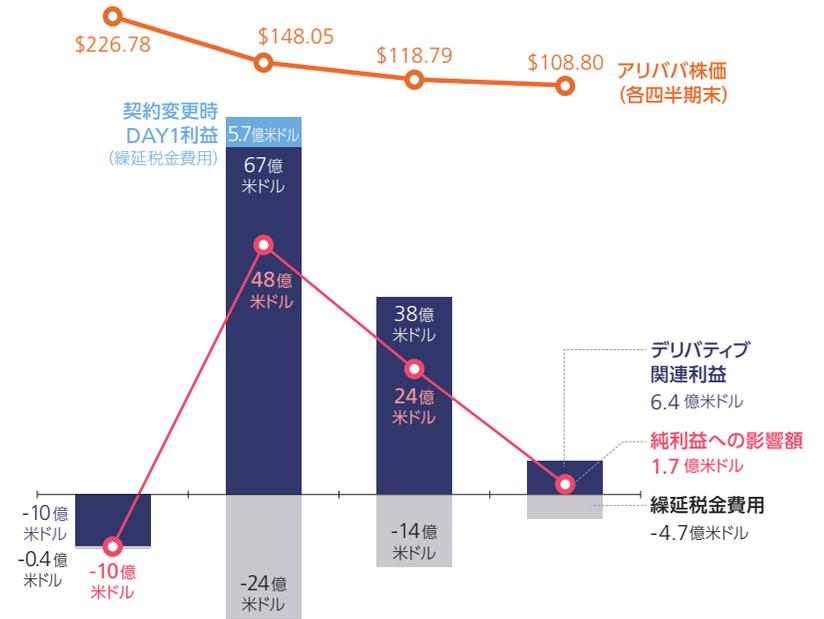
**E デリバティブ関連利益(投資損益を除く): 1,236,395百万円**

2019年度、前年度および当年度に締結したアリババ株式の先渡し買契約に係るデリバティブ関連利益1,132,994百万円を計上しました。

**F その他の利益: 316,891百万円**

2022年2月にアームの全株式売却に関するNVIDIA Corporationとの契約を解消したことに伴い、2021年9月の同契約締結時に売却対価の前受金として当社が受領していた12.5億米ドルの75.01%(当社100%子会社であるSBGCのアーム株式保有割合)に当たる109,796百万円について、返金の義務がないことから、当第4四半期に利益として計上しました。

**アリババ株式先渡し買契約に係るデリバティブ関連損益**



(単位: 億円)

	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期	2021年度
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	(1,097)	7,348	4,331	748	11,330
繰延税金費用	(41)	(2,700)	(1,630)	(546)	(4,917)
契約変更時DAY1利益 (繰延税金費用)	-	638	-	-	638
<b>純利益への影響額</b>	<b>(1,138)</b>	<b>5,286</b>	<b>2,701</b>	<b>202</b>	<b>7,051</b>

\*1 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。  
 \*2 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています(2021年12月末のアリババに対する当社の経済的持分比率: 24.28%)。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

## 2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却

当社は、2021年9月6日、ドイツテレコムとの間でマスターフレームワーク契約(以下「本契約」)を締結しました。本契約において、ドイツテレコムは、2020年6月に当社が付与したTモバイル株式を対象とした固定・変動コールオプション(以下「ドイツテレコムコールオプション」)の一部行使および変動コールオプションの特定の行使条件の変更に合意しました。ドイツテレコムコールオプションの行使に伴い、当社は所有するTモバイル株式106,291,623株のうち45,366,669株をドイツテレコムに売却し、その対価として新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株(参照価格:1株当たり20ユーロ、ドイツテレコムの発行済株式数に占める割合:4.5%)を受領しました。また、ドイツテレコムは、当社がマージン・ローンの締結やその他の資金化取引に関連してTモバイル株式を担保に供する上での柔軟性を高めることにも同意しました。本契約の締結後、当社はTモバイル株式およびドイツテレコム株式を活用した右表の資金化取引を行いました。

なお、ドイツテレコムは2022年4月12日に、ドイツテレコムコールオプションを追加行使しました。当該追加行使に伴い、当社は所有するTモバイル株式21,153,145株をドイツテレコムに追加売却し、その対価として24億米ドルを受領しました。このうち約12億米ドルは、当該追加売却対象の株式を活用したマージン・ローンの一部の早期返済に充てられました。当該追加売却後、当社はTモバイル株式39,771,809株を所有しています。

取引内容	調達額 (億米ドル)	実行時期	所有株式数	
			Tモバイル 株式 (百万株)	ドイツテレコム 株式 (百万株)
A Tモバイル株式106,291,623株を担保とした借入 (マージン・ローン)	43.8	2020年7月		
<b>2021年6月末現在の所有株式数</b>			106.3	-
B Tモバイル株式17,935,000株を利用した先渡売買契 約による資金調達	18.1			
C Tモバイル株式42,989,954株を担保とした借入(マ ージン・ローン)	26.5			
BおよびCで得た資金を用いてAの借入を返済	(43.8)	2021年9月		
D Tモバイル株式45,366,669株を担保とした満期60日 間の借入(ブリッジ・ローン)	12.5			
Tモバイル株式45,366,669株をドイツテレコムに売却 し、その対価としてドイツテレコム株式225,000,000 株を受領	-		(45.4)	225.0
<b>2021年9月末現在の所有株式数</b>			60.9	225.0
E ドイツテレコム株式225,000,000株を利用したカラー 取引による資金調達	30.4*	2021年10月		
Eで得た資金の一部を用いてDの借入を返済	(12.5)			
<b>2021年12月末現在の所有株式数</b>			60.9	225.0
F Tモバイル株式6,865,000株を利用した先渡売買契 約による資金調達	6.8	2022年3月		
Fで得た資金の一部を用いてCの借入の一部を返済	(5.9)			
<b>2022年3月末現在の所有株式数</b>			60.9	225.0
G Tモバイル株式21,153,145株をドイツテレコムに売却 し、その対価として24.0億米ドルを受領	24.0	2022年4月	(21.2)	
Gで得た資金の一部を用いてCの借入の一部を返済	(12.0)			

\* 調達額のユーロ換算額は26.4億ユーロ

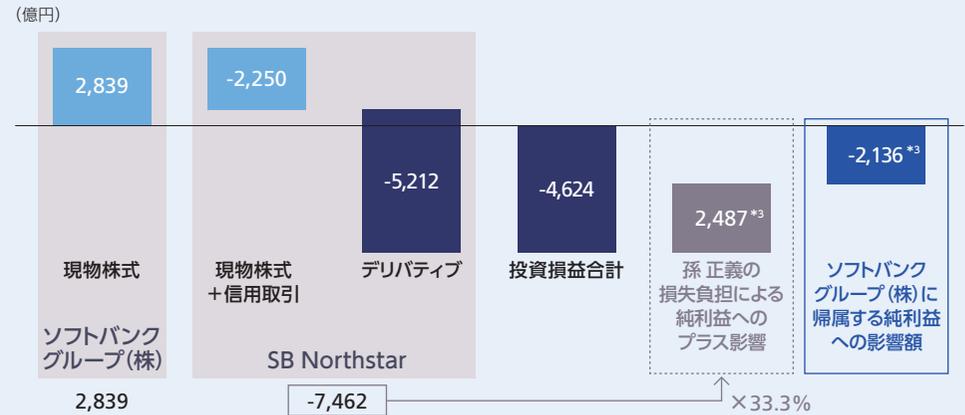
### 資産運用子会社からの上場株式等への投資

SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式等の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。しかし、現在最も注力するSVF2の投資へ資金を振り向けるために事業規模を縮小しており、その株式保有残高\*1は前年度末の2.2兆円から当年度末には3,510億円まで減少しています。同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間(12年+延長2年)満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫正義は損害額を補償します。

なお、SB Northstarの投資の意思決定については、2022年3月31日までは当社100%子会社のSB MANAGEMENT LIMITEDが行っていましたが、SB Northstarの事業規模縮小に伴い、2022年4月1日以降はSB Northstarのジェネラル・パートナー(GP、当社100%子会社)が行っています。

\*1 ソフトバンクグループ(株)が保有するNVIDIA Corporationの株式が前年度末には155億円、当年度末には351億円含まれています。

### 累計投資損益\*2



\*2 ソフトバンクグループ(株)が保有するNVIDIA Corporation株式に係る投資損益を含みます。

\*3 販売費及び一般管理費や税金費用などの影響を含みません。

### 現物株式等およびデリバティブ(公正価値)



\*4 ソフトバンクグループ(株)が保有する現物株式とSB Northstarの投資(現物株式、担保差入有価証券および転換社債)の合計

\*5 SB Northstarにおけるデリバティブ金融資産とデリバティブ金融負債の純額

### 資産運用子会社の当社連結財政状態計算書への影響\*1

(単位:百万円)

2022年3月31日	
現金及び現金同等物	40,458
資産運用子会社からの投資	313,982
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,927
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	48,466
その他の金融資産	131,474
その他	1,880
<b>資産合計</b>	<b>538,187</b>
有利子負債	33,515
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	1,880
その他の金融負債	170,320
その他	2,210
<b>負債合計</b>	<b>207,925</b>
Delaware子会社からの出資*2	1,036,384
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	976,705
孫正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	(748,753) B
為替換算差額	42,631
<b>純資産</b>	<b>330,262 C</b>

\*1 ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社を経由してSB Northstarへ現物出資したアリババ株式の影響およびSB NorthstarからSBIA US子会社のSPACへの投資の影響を除いたSB Northstarの財政状態計算書、当社連結財政状態計算書の同社の影響を示すための参考情報として記載しています。

\*2 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下「Delaware子会社」)から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額

### 非支配持分の計算

(単位:百万円)

孫正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益(累計)*3	(249,493)
為替換算差額	11,461
<b>非支配持分(孫正義の持分)</b>	<b>(218,139) D</b>

\*3 表中Bの3分の1

### 純資産(上記C)に対する持分

(単位:百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	548,401
非支配持分(孫正義の持分)	(218,139) D
<b>純資産</b>	<b>330,262 C</b>

### 当事業における主な有利子負債およびリース負債

		2022年3月31日 連結財政状態計算書 残高
借入者	種別	
ソフトバンクグループ(株)	借入金	1兆2,551億円
	社債	5兆9,183億円
	リース負債	121億円
	コマーシャル・ペーパー	2,568億円
資金調達を行う100%子会社*	アーム株式を活用した借入(アセットバック・ファイナンス)	9,615億円
	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約(フロア契約、カラー契約およびフォワード契約)	4兆1,961億円
	アリババ株式を活用した借入(マージン・ローン)	7,315億円
	ソフトバンク(株)株式を活用した借入(マージン・ローン)	4,987億円
	Tモバイル株式を活用した株式先渡売買契約(カラー契約)	3,404億円
	Tモバイル株式を活用した借入(マージン・ローン)	2,516億円
	ドイツテレコム株式を活用したカラー取引	4,137億円
SB Northstar	借入金	335億円

\* 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Tモバイル株式を活用した借入については、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しています。

## WeWorkへの投資

- 2021年8月、ソフトバンクグループ(株)は、投資対象ポートフォリオの取扱い方針に則りWeWork株式(普通株式および優先株式)を保有している100%子会社SB WW Holdings (Cayman) Limited (以下「SBWW」)をSVF2に移管
- 2021年10月21日、WeWorkはSPAC(特別買収目的会社)であるBowX Acquisition Corp.との合併(De-SPAC)を通じてニューヨーク証券取引所に上場
- De-SPACに伴い、優先株式は普通株式に転換。De-SPAC以前から保有する普通株式については、SVF2へのSBWW移管後はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業にてFVTPLで評価するが、調整額で同額を消去の上、従来通り持分法で処理(発行株式数の6.41%(2022年3月末現在))
- 2022年3月、ソフトバンクグループ(株)は、レターオブクレジットファシリティ延長の対価として取得したワラント等をSVF2に移管

(単位:百万米ドル)

投資元	累計取得価額(連結ベース)		移管時公正価値 (C)	2022年3月31日		累計損益 (連結ベース)	累計損益の算出式
	キャッシュ (A)	ペニーワラント (B)		公正価値 (D)	経済的持分比率 (完全希薄化後)		
ソフトバンクグループ(株)	7,501	867*1	2,444	-	-	(5,924)	C-(A+B)
	-	102*2	75	-	-	(27)	C-B
SVF2	-	-	2,519	2,525	44.03%	6	D-C
SVF1	3,400*3	-	-	622	10.85%	(2,778)	D-A
合計	10,901	969	-	3,147	54.88%*4	(8,723)	D-(A+B)

(注)過去の傾向が投資期間にわたり継続するという保証はなく、また、将来実施される投資が、本資料に示される投資と同等のパフォーマンスを有するという前提とするものではありません。

\*1 レターオブクレジットファシリティに対するクレジットサポートおよび無担保債券の引受義務の対価として受け取った1株当たり0.01米ドルまたは0.02米ドルでWeWork普通株式を取得可能なワラント。867百万米ドルは、当初認識時のワラントの公正価値から行使対価である1百万米ドルを差し引いた額。

\*2 レターオブクレジットファシリティ延長の対価として当第3四半期に新たに取得したワラント。102百万米ドルは当初認識時のワラントの公正価値。

\*3 SVF1の累計取得価額には、WeWork Asia Holding Company B.V. (以下「WeWork Asia」)への投資額が含まれます。WeWork Asia株式は1株当たり11.60米ドルで2020年4月にWeWork優先株式に交換されました。なお、SBWWのソフトバンクグループ(株)からSVF2への移管は、SVF1によるWeWorkへの投資に影響を与えません。

\*4 WeWorkの株主総会で行使された議決権証券の49.9%を超える議決権を行使することが制限され、また、当社はWeWorkの取締役会にて議決権の過半数を保有せず、WeWorkを支配できないため、WeWorkは当社の子会社ではありません。

## ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

### 1. 投資損失(純額)3兆5,474億円を計上。外部投資家持分増減額を控除したセグメント損失は2兆6,394億円

- SVF1
  - 投資の実現益(純額)1兆2,261億円(うち、1兆4,638億円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済み)
  - 主にDoorDash、Coupang、Uberなど上場投資先への投資の一部を売却
  - 当年度末に保有する投資の未実現評価損失(純額)2兆7,680億円
    - ・上場投資先に係る評価損(純額)3兆6,322億円:金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により、Coupang、DiDi、Grabなど幅広い銘柄で株価下落
    - ・未上場投資先に係る評価益(純額)8,642億円:当第4四半期においては、上場類似企業の株価下落などを反映し幅広い銘柄で評価損を計上したものの、当年度累計では、資金調達ラウンドのあった投資先や上場見込みの投資先、想定を上回る業績進捗の投資先などの公正価値増加により利益に
- SVF2
  - 投資の実現益1,286億円(うち、3,141億円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済み)

- 当年度末に保有する投資の未実現評価損失(純額)2,719億円
  - ・上場投資先に係る評価損(純額)1,286億円
  - ・未上場投資先に係る評価損(純額)1,432億円

### 2. 投資活動の状況

- SVF1
  - エグジット前の投資:当年度末現在、82銘柄を保有(うち、上場投資先22社)。投資額合計703.7億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計785.7億米ドル
  - 累計実現益181.4億米ドル、累計デリバティブ関連利益14.8億米ドルおよび累計受取配当金9.4億米ドルを含めた、活動開始来の累計投資利益(グロス)は287.5億米ドルに\*
- SVF2
  - 当年度末現在、250銘柄を保有(うち、上場投資先14社)。投資額合計465.9億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計459.8億米ドル
  - 累計実現益11.1億米ドル、累計デリバティブ関連損失4.2億米ドルを含めた、活動開始来の累計投資利益(グロス)は0.8億米ドルに\*
  - 当年度末現在の出資コミットメント総額は560億米ドルに

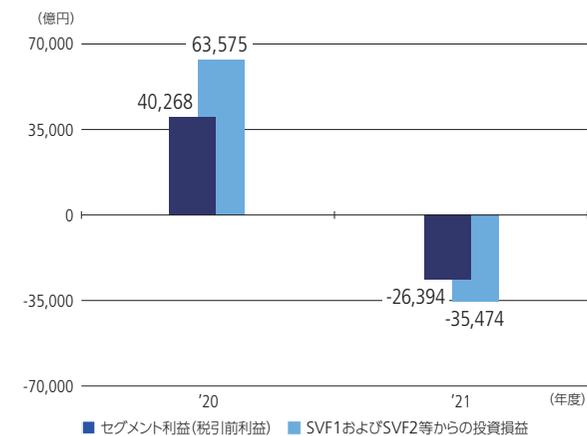
\* 累計投資利益(グロス)は外部投資家持分および税金等の控除前の金額です。

### 事業概要

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1(SVF1)とソフトバンク・ビジョン・ファンド2(SVF2)の投資および事業活動の結果が含まれています。

SVF1は、ユニコーン(投資時において企業価値が10億米ドル以上と推定される非公開企業)を中心に、AIを活用した成長可能性の大きな企業への投資を保有しており、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドは金融行為規制機構(The Financial Conduct Authority)の認可および規制を受けた当社の英国100%子会社SBIAが運営しています。同ファンドの投資期間は2019年9月12日に終了しましたが、合併会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。2回の1年延長オプションをSBIAが行使した場合を除き、SVF1の存続期間は原則として2029年11月20日までです。

セグメント利益(税引前利益)、投資損益



SVF2は、テクノロジーを活用して各市場をリードする成長企業への投資を通じて、AI革命を持続的に加速することを目的に、2019年10月にソフトバンクグループ(株)から出資コミットメントを取得して設立されました。同ファンドは従来SBIAが運営していましたが、当第2四半期から当社の英国100%子会社であるSBGAが運営しています。SVF2の投資運用の意思決定はSBGAに設置された投資委員会を通じて行われます。SBGAは、SBIAのCEOであるラジーブ・ミスラがCEOを務めるとともに、投資委員会のメンバーの一員となっています。SBGAはSVF2の投資および運営の大部分をSBIAに委託しており、SBIAは役務提供契約に基づき引き続き同ファンドの運営に関与します。また、SVF2は、当第2四半期に共同出資プログラムが導入されたことに伴い、当該プログラムの投資エンティティであるMASA USA LLC (以下「MgmtCo」)が新たに参画しました\*1。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われます。当年度末現在、SVF2の出資コミットメント総額は560億米ドルです。

また、当社の上場および非上場企業への投資を補完し、私募ファンドとして定められた投資範疇を超えたより広範な投資機会の追求を実現するため、SBIA USはSPAC (特別買収目的会社)を用いた投資を行っています。SBIA US子会社のSPACであるSVF Investment Corp.3は2021年3月のNASDAQへの新規上場(株式公開)時に3.2億米ドルの資金を調達し、その後、当第3四半期に小売業者や流通業者向けにフルフィルメントの自動化技術を開発する米国のSymbotic LLCと合併に関する最終契約を締結しました。同社との合併は2022年6月に完了し、統合後の新会社「Symbotic Inc.」がNASDAQにおいてティッカーシンボル「SYM」で取引を開始しました。

\*1 当年度末現在、MgmtCoにはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の子孫のみ出資しています。なお、孫正義以外の経営陣の参加は2022年4月末現在未決定ですが、将来的に参加が予定されています。

### ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける借入金

SVF1およびSVF2は、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。当年度末現在、SVF1およびSVF2の行う借入にはリターンの向上およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスと、キャピタル・コールから着金までの期間のつなぎ資金を確保し投資決定後の速やかな投資実行を可能にするリボルビングローンであるファンド・レベル・ファシリティーがあります。

📄 SVF1およびSVF2の全投資先のリストは98ページおよび101～103ページをご覧ください。

### 当事業における主なファンドの概要

2022年3月末現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド2
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル	560億米ドル
	当社: 331億米ドル*2 外部投資家: 655億米ドル	当社: 534億米ドル 外部投資家 (MgmtCo): 26億米ドル
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SVF II GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了	ジェネラル・パートナーの裁量により決定
存続期間	2029年11月20日まで(原則)	2032年10月4日まで(原則)

\*2 SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

### 資金の状況

2022年3月末現在

SVF1	(単位:億米ドル)		
	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	986	331	655
拠出額*3 (B)	872	299	573
拠出額返還額 (再コール不可) (C)	287	73	214
拠出額残高 (D)=(B)-(C)	585	226	359
コミットメント残額 (E)=(A)-(B)	114	32	82

(注) SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

\*3 SVF1における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

### SVF2

(単位:億米ドル)

	合計
出資コミットメント (A)	560
拠出額 (B)	482
コミットメント残額 (C)=(A)-(B)	78

(注) コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考: 2022年3月末現在 出資コミットメントの内訳)

出資コミットメント合計	560
共同出資プログラムの対象外への当社エクイティ出資	82
SVF2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資	328
SVF2 LLCへの当社エクイティ出資	124
SVF2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	26

(注) 当年度末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

## SVF2の共同出資プログラムについて

当第2四半期において、SVF2に配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入しました。本プログラムは、当社経営陣がSVF2に対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的としています。

本プログラムは原則として、2021年6月23日時点でSVF2が保有していた、もしくは保有を予定していた未上場の投資先、および2021年6月24日以降に実行されるSVF2の新規投資（ただし本プログラムの対象外の投資先へのフォローオン投資は除く）が対象です。本プログラムの対象となる投資はSVF2の傘下に設立された当社の子会社であるSVF II Investment Holdings LLC（以下「SVF2 LLC」）が間接的に保有します。SVF2 LLCは当社およびMgmtCoへ、投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティを発行し、SVF2 LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。

MgmtCoによるエクイティ出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。具体的には、本プログラムの対象となるSVF2 LLCの投資先の実現した投資からの収入およびすべての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSVF2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当はすべて制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除され、200%に到達した時点ですべての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。

また、MgmtCoの出資は、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF2 LLCの未収金に対して年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます\*1。SVF2 LLCからMgmtCoに対する分配可能なすべての金額は、SVF2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません\*2。さらに、SVF2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

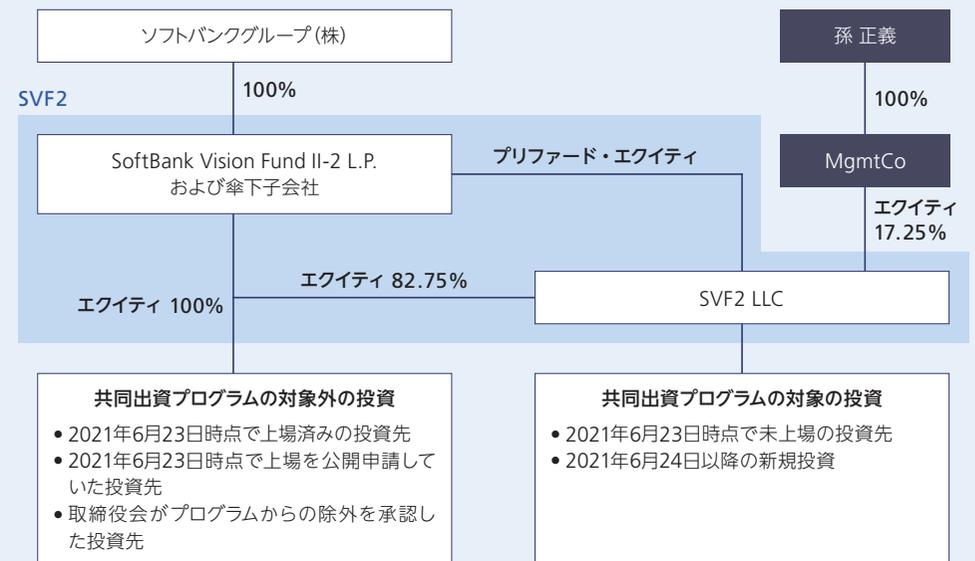
本プログラムの導入と並行し、ソフトバンクグループ(株)は、投資資金回収の効率を高めることを目的とし、今後SVF2 LLCへの出資を年利8%の固定分配が実施されるプリファード・エクイティで

行うことを決定しました。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、本プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先します。なお、本プログラムの対象外の投資\*3については、ソフトバンクグループ(株)が引き続き100%のエクイティを保有します。

\*1 当年度末現在、MgmtCoからの出資は全額が未払いとなっています。

\*2 SVF2 LLCの未収金は、MgmtCoの出資の受入れに伴い発生した取引金額（SVF2 LLCが保有する投資のSVF2における当初の取得価額とその他のコスト等に対し当社がSVF2に拠出した金額の合計額に対しMgmtCoの出資持分比率17.25%を乗じた金額、当該投資のSVF2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対しMgmtCoの出資持分比率17.25%を乗じた金額および当該投資の取得に際し当社がSVF2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金）を含みます。

\*3 共同出資プログラムの対象外の投資は、101～103ページ「SVF2 投資先一覧」をご覧ください。



共同出資プログラムの詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 7.ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) SVF2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について」および「財務レポート2022 連結財務諸表注記 48. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 2022年3月31日 a.配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

## 業績全般

	2020年度	2021年度	増減	増減率
	(単位:百万円)			
SVF1およびSVF2等からの投資損益*1	6,357,462	<b>(3,547,354)</b>	(9,904,816)	- A
投資の実現損益	419,640	<b>1,354,674</b>	935,034	222.8%
投資の未実現評価損益	5,897,059	<b>(4,817,764)</b>	(10,714,823)	-
当年度計上額	6,013,404	<b>(3,039,858)</b>	(9,053,262)	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*2	(116,345)	<b>(1,777,906)</b>	(1,661,561)	-
投資先からの利息及び配当金	29,849	<b>50,649</b>	20,800	69.7%
投資に係るデリバティブ関連損益	1,091	<b>(49,587)</b>	(50,678)	-
為替換算影響額	9,823	<b>(85,326)</b>	(95,149)	-
販売費及び一般管理費	(74,194)	<b>(69,754)</b>	4,440	(6.0%)
財務費用	(10,419)	<b>(31,616)</b>	(21,197)	203.4%
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	-	<b>2,056</b>	2,056	-
SVF1およびSVF2における外部投資家持分の増減額	(2,246,417)	<b>972,674</b>	3,219,091	- B
その他の損益	391	<b>34,591</b>	34,200	- C
<b>セグメント利益(税引前利益)</b>	<b>4,026,823</b>	<b>(2,639,403)</b>	(6,666,226)	-

\*1 当社の子会社であるアームおよびPayPay(株)へのソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の公正価値の変動により計上される未実現評価損益ならびに受取配当金は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF1およびSVF2等からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF1およびSVF2等からの投資損益」には含まれません。

\*2 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

当年度において、SVF1は、合計33.3億米ドルの新規投資および既存投資先への追加投資を行った一方\*3、投資先3銘柄の全持分および13銘柄の一部持分を、合計79.5億米ドルの当初取得額に対し合計188.9億米ドル\*4で売却\*3しました。またSVF2は、合計408.2億米ドルの新規投資および既存投資先への追加投資を行った一方、投資先1銘柄の全持分および投資先3銘柄の一部持分を、合計9.1億米ドルの当初取得額に対し合計20.6億米ドルで売却しました。

## セグメント利益

### A SVF1およびSVF2等からの投資損失：(3,547,354)百万円

#### ● SVF1

- 投資先3銘柄の全株式およびDoorDash Inc(以下「DoorDash」)、Coupang、Uber Technologies, Inc.

(以下「Uber」)など計13社の一部株式を売却\*3したことなどにより、投資の実現益1,226,097百万円(純額)を計上しました。このうち、1,463,810百万円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済みです。

- 当年度末に保有する投資について未実現評価損失2,768,000百万円(23,894百万米ドル、純額)を計上しました(内訳は96ページ「SVF1 投資の状況」をご覧ください)。上場投資先について、当第3四半期に上場したSenseTime Group Inc.(以下「SenseTime」)など計3社の株価が上昇したものの、金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により、Coupang、DiDi、Grab Holdings Ltd(以下「Grab」)など計19社の株価が下落し、合計31,788百万米ドルの評価損(純額)を計上しました。この主なものはCoupangに係る損失14,605百万米ドルおよびDiDiに係る損失8,015百万米ドルです。非上場株式については、当第4四半期においては、上場類似企業の株価下落などを反映し幅広い銘柄で評価損を計上したものの、当年度累計では、資金調達ラウンドのあった投資先、上場が見込まれる投資先および想定を上回って業績が進捗している投資先などの公正価値が増加したことなどにより、合計7,894百万米ドルの評価益(純額)を計上しました。

なお、当年度末時点におけるSVF1活動開始来の累計投資利益(グロス)は287.5億米ドルです。

内訳は96ページ「SVF1 投資の状況」をご覧ください。

#### ● SVF2

- 投資先1銘柄の全株式およびKE Holdingsの一部株式を売却したことにより、投資の実現益128,577百万円を計上しました。このうち、314,096百万円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済みです。

- 当年度末に保有する投資について未実現評価損失271,858百万円(2,202百万米ドル、純額)を計上しました(内訳は99ページ「SVF2 投資の状況」をご覧ください)。上場投資先について、主に当第3四半期に上場したAutoStoreの株価が上昇したものの、当年度のKE Holdingsの株価下落により、合計1,049百万米ドルの評価損(純額)を計上しました。また、非上場株式についても、主に当第4四半期において幅広い銘柄で上場類似企業の株価下落などを反映して公正価値が減少したことにより、合計1,153百万米ドルの評価損(純額)を計上しました。

なお、当年度末時点におけるSVF2活動開始来の累計投資利益(グロス)は0.8億米ドルです。内訳は99ページ「SVF2 投資の状況」をご覧ください。

## B SVF1およびSVF2における外部投資家持分の増減額：972,674百万円

SVF1およびSVF2からの投資損益から、①SBIAがSVF1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額を、持分にに応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。

 詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (4) SVF1およびSVF2における外部投資家持分」をご覧ください。

## C その他の損益：34,591百万円

2022年2月にアームの全株式売却に関するNVIDIA Corporationとの契約を解消したことに伴い、2021年9月の同契約締結時に売却対価の前受金として当社が受領していた12.5億米ドルの24.99% (SVF1のアーム株式保有割合)に当たる36,579百万円について、返金の義務がないことから、当第4四半期に利益として計上しました。

\*3 株式交換を含みます。当第1四半期において、SVF1が保有していたPT Tokopediaの株式を、同社とPT Aplikasi Karya Anak Bangsaとの合併により新たに設立されたGoToの株式に交換しました。当該株式の交換は、投資の全エグジット（全売却）および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額（交換先の株式の取得額）との差額を投資の実現損益として計上しています。

\*4 売却手数料等の控除後

## 当社からSVF2へ移管した投資

当社は、ソフトバンクグループ(株)および当社主要投資子会社の投資対象ポートフォリオの取扱い方針を定めており、当該方針に則り、未上場投資先について原則SVF2への移管を進めています。

当社は当年度末までに売却または現物出資により以下の投資をSVF2に移管しました。

	移管月	移管方法	(単位:百万米ドル) 当社からSVF2への 移管価額
UPSIDE Foods, Inc.	2020年11月	売却	51
Berkshire Grey, Inc.	2021年 3月	現物出資	115
Cybereason Inc.	2021年 6月	現物出資	317
InMobi Pte. Ltd.	2021年 6月	売却	597
Treasure Data, Inc.	2021年 6月	売却	519
WeWork Inc.	2021年 8月	売却	2,444
Ola Electric Mobility Private Limited	2021年11月	売却	556
PayPay (株)	2021年12月	売却	1,467
Kigen (UK) Limited	2022年 1月	売却	25
WeWork Inc. (ワラント等)*	2022年 3月	売却/現物出資	100
<b>合計</b>			<b>6,191</b>

(注)当社からSVF2への移管価額は、移管方法が現物出資の場合は移管の直前四半期末時点の当社簿価、移管方法が売却の場合は移管時点で入手可能な公正価値に基づいています。移管までに生じた投資損益は移管まで属していた報告セグメントで認識しています。

\* WeWork Inc.は2021年10月に上場済みであるものの、従来からソフトバンク・ビジョン・ファンドが同社への投資を行っていたことから、ワラント等についても移管を行いました。

## SVF1 投資の状況

2022年3月末現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
98	89.2	117.9	28.8

### ①エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)

	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益*2	未実現 評価損益 当年度計上額
上場株式	22	33.2	30.6	(2.6)	(31.8)
未上場株式	60	37.2	48.0	10.8	7.9
合計	82	70.4	78.6	8.2	(23.9)

### ②エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット金額	累計実現 損益*1	実現損益 当年度計上額
一部エグジット	-	7.8	20.0	12.2	9.8
全部エグジット*3	16	11.0	16.9	5.9	1.1
合計	16	18.8	36.9	18.1	10.9

### ③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当年度計上額
未決済	-	-	-	-
既決済	0.0	1.5	1.5	0.0
合計	0.0	1.5	1.5	0.0

### ④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および 配当金 当年度計上額
合計	0.9	0.9	0.4

(参考)

(単位:十億米ドル)

	累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
株式交換による影響 Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc. PT TokopediaとGoTo	(2)	(1.7)	(1.7)	0.0
現物配当による影響 Treasure Data, Inc. Acetone Limited (アーム中国合弁会社持分)	(2)	-	-	-
株式交換および現物配当による影響考慮後*4*5	94	87.4	116.2	28.8

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

\*1 外部投資家持分および税金等の控除前です。

\*2 当社からSVF1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

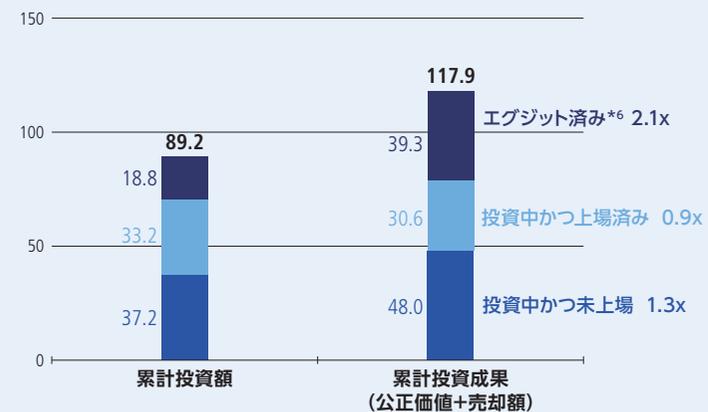
\*3 株式交換による処分(売却)を含みます。

\*4 記載されている株式交換に加えて、SVF1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。

\*5 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。また、既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。

### 累計投資額および累計リターン

(十億米ドル)



\*6 エグジット済みには、投資に係るデリバティブ関連損益や投資先からの利息および配当金を含みます。

## SVF1 エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)の内訳

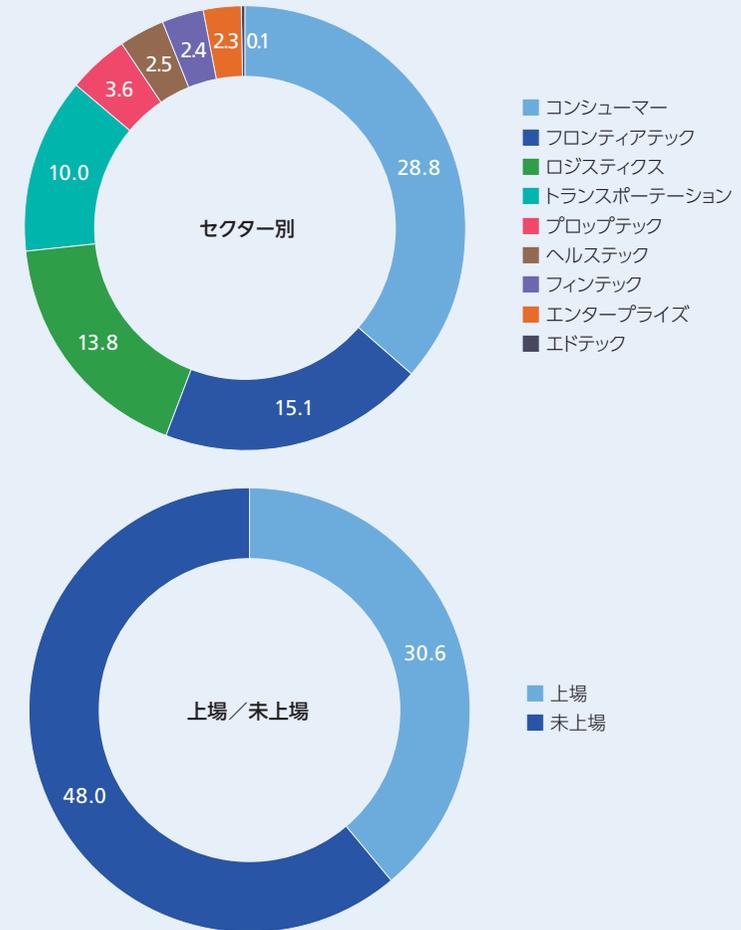
2022年3月末現在

(単位:十億米ドル)

セクター	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益	未実現 評価損益 当年度計上額
■ コンシューマー	14	10.5	28.8	18.3	(8.7)
■ エドテック	1	0.7	0.1	(0.6)	(1.0)
■ エンタープライズ	7	1.6	2.3	0.7	0.3
■ フィンテック	10	4.0	2.4	(1.6)	0.0
■ フロンティアテック	11	11.4	15.1	3.7	2.9
■ ヘルステック	8	2.0	2.5	0.5	(1.4)
■ ロジスティクス	13	8.7	13.8	5.1	(0.8)
■ プロップテック	9	10.1	3.6	(6.5)	(2.1)
■ トランスポートেশョン	9	21.4	10.0	(11.4)	(13.1)
<b>合計</b>	<b>82</b>	<b>70.4</b>	<b>78.6</b>	<b>8.2</b>	<b>(23.9)</b>
<b>(別掲)</b>					
上場株式*	22	33.2	30.6	(2.6)	(31.8)
■ Coupang		2.2	8.2	6.0	(14.6)
■ One97 Communications (PayTM)		1.4	0.8	(0.6)	(0.5)
■ OneConnect		0.1	0.0	(0.1)	(0.1)
■ PB Fintech (Policybazaar)		0.1	0.4	0.3	0.2
■ Energy Vault		0.1	0.3	0.2	0.2
■ SenseTime		1.4	3.7	2.3	2.1
■ Zymergen		0.4	0.1	(0.3)	(0.8)
■ Guardant Health		0.0	0.0	0.0	(0.0)
■ Relay Therapeutics		0.3	0.8	0.5	(0.1)
■ Roivant Sciences		0.9	0.5	(0.4)	(0.7)
■ Vir Biotechnology		0.2	0.6	0.4	(0.6)
■ DoorDash		0.4	4.0	3.6	(0.5)
■ Full Truck Alliance		1.7	1.3	(0.4)	(0.7)
■ Compass		1.1	1.1	(0.0)	(1.3)
■ Opendoor		0.3	0.4	0.1	(0.5)
■ View		1.2	0.1	(1.1)	(0.4)
■ WeWork		3.2	0.6	(2.6)	(0.0)
■ Aurora Innovation		0.3	0.2	(0.1)	(0.1)
■ Auto1		0.7	0.4	(0.3)	(1.7)
■ DiDi		12.1	2.4	(9.7)	(8.0)
■ Grab		3.0	2.5	(0.5)	(2.5)
■ Uber		2.1	2.2	0.1	(1.2)
未上場株式	60	37.2	48.0	10.8	7.9
<b>合計</b>	<b>82</b>	<b>70.4</b>	<b>78.6</b>	<b>8.2</b>	<b>(23.9)</b>

\* 上場株式に付された色は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

当年度末に保有する投資の公正価値の内訳 (単位:十億米ドル)



## SVF1 投資先一覧(計82件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

■ 上場有価証券 □ 上場予定公表済み

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
コンシューマー	Brainbees Solutions Private Limited (FirstCry)	FY2018 Q4
	Bytedance Ltd.	FY2018 Q1
	Candy Digital, Inc.	FY2021 Q3
	■ Coupang, Inc.	FY2018 Q2
	Esquared Capital Limited (Klook)	FY2019 Q1
	Fanatics Holdings, Inc.	FY2017 Q2
	GetYourGuide AG	FY2018 Q4
	Globalbees Brands Private Limited	FY2021 Q3
	Grofers International Pte. Ltd. (Blinkit)	FY2018 Q3
	□ Oravel Stays Limited (OYO)	FY2017 Q2
	OYO Technology & Hospitality (China) Pte. Ltd.	FY2018 Q2
	Plenty United Inc.	FY2017 Q2
	□ PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk	FY2021 Q1
	Tabist Co., Ltd. (OYO Japan)	FY2018 Q4
	■ Edotek	Zuoyebang Education Limited
エンタープライズ	Automation Anywhere, Inc.	FY2018 Q3
	Cambridge Mobile Telematics Inc.	FY2018 Q4
	Cohesity APJ Pte. Ltd.	FY2019 Q1
	Cohesity, Inc.	FY2018 Q1
	Globality, Inc.	FY2018 Q3
	GPCY Holding (Gympass)	FY2019 Q1
	MapBox Inc.	FY2017 Q3
フィンテック	Creditas Financial Solutions, Ltd.	FY2019 Q2
	Greensill Capital Pty Ltd.	FY2019 Q1
	Kabbage, Inc.	FY2018 Q3
	OakNorth Holdings Limited	FY2018 Q4
	■ One97 Communications Limited (PayTM)	FY2017 Q3
	■ OneConnect Financial Technology Co., Ltd.	FY2018 Q1

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日	
フィンテック	■ PB Fintech Limited (Policybazaar)	FY2019 Q1	
	Pollen, Inc. (C2FO)	FY2019 Q2	
	VNLife Corporation Joint Stock Company	FY2019 Q1	
	ZA Tech Global Limited (ZhongAn's affiliate)	FY2018 Q4	
	■ フロンティアテック	Arm Limited	FY2017 Q2
	ARM Technology (China) Co., Ltd	FY2021 Q4	
	Brain Corporation	FY2017 Q2	
	CloudMinds Inc.	FY2018 Q4	
	■ Energy Vault, Inc.	FY2019 Q2	
	Fungible Inc.	FY2019 Q1	
ヘルステック	Improbable Worlds Limited	FY2017 Q3	
	Light Labs, Inc.	FY2018 Q2	
	■ SenseTime Group Inc.	FY2018 Q2	
	Treasure Data, Inc.	FY2021 Q1	
	■ Zymergen, Inc.	FY2018 Q3	
	CollectiveHealth, Inc.	FY2019 Q1	
	Good Doctor Technology Limited	FY2019 Q3	
	Guardant Health AMEA, Inc.	FY2018 Q1	
	■ Guardant Health, Inc.	FY2017 Q2	
	HealthKconnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)	FY2017 Q4	
ロジスティクス	■ Relay Therapeutics, Inc.	FY2018 Q3	
	■ Roivant Sciences Ltd.	FY2017 Q2	
	■ Vir Biotechnology, Inc.	FY2017 Q2	
	□ Delhivery Limited	FY2018 Q4	
	■ DoorDash, Inc.	FY2018 Q3	
	Flexport, Inc.	FY2019 Q1	
	■ Full Truck Alliance Co. Ltd	FY2018 Q1	

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
ロジスティクス	GoBrands, Inc. (goPuff)	FY2019 Q2
	Local Services Holding Limited (Alibaba Local Services)	FY2018 Q3
	Loggi Technology International	FY2018 Q1
	Nauto, Inc.	FY2017 Q3
	Nuro, Inc.	FY2018 Q4
	Rappi Inc.	FY2019 Q1
	Reef Global Inc.	FY2018 Q4
	Truck Champion Limited (Full Truck Alliance's affiliate)	FY2020 Q1
	Zume, Inc.	FY2018 Q3
	プロップテック	CLUTTER INC.
■ Compass, Inc.		FY2017 Q4
Katerra Inc.		FY2017 Q4
■ Opendoor Technologies Inc.		FY2018 Q2
■ View Inc.		FY2018 Q3
WeWork Greater China Holding Company B.V		FY2017 Q3
■ WeWork Inc.		FY2017 Q3
WeWork Japan GK		FY2017 Q3
Ziroom Inc.		FY2019 Q2
トランスポートーション		ANI Technologies Private Limited (Ola)
	■ Aurora Innovation Inc.	FY2020 Q4
	■ Auto1 Group GmbH	FY2017 Q4
	■ DiDi Global Inc.	FY2018 Q4
	Fair Financial Corp.	FY2018 Q4
	Getaround, Inc.	FY2018 Q4
	■ Grab Holdings Inc.	FY2018 Q3
	Guazi.com Inc.	FY2019 Q1
	■ Uber Technologies, Inc.	FY2018 Q3

## SVF2 投資の状況

2022年3月末現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
251	47.5	47.6	0.1

### ①エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)

	銘柄数	投資額*2	公正価値*2	累計未実現 評価損益	未実現 評価損益 当年度計上額
上場株式	14	8.5	9.1	0.6	(1.0)
未上場株式	236	38.1	36.9	(1.2)	(1.2)
合計	250	46.6	46.0	(0.6)	(2.2)

### ②エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット金額	累計実現 損益*1	実現損益 当年度計上額
一部エグジット	-	0.9	2.0	1.1	1.1
全部エグジット	1	0.0	0.1	0.0	0.0
合計	1	0.9	2.1	1.1	1.2

### ③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当年度計上額
未決済	-	(0.4)	(0.4)	(0.4)
既決済	-	-	-	-
合計	-	(0.4)	(0.4)	(0.4)

### ④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および 配当金 当年度計上額
合計	0.0	0.0	0.0

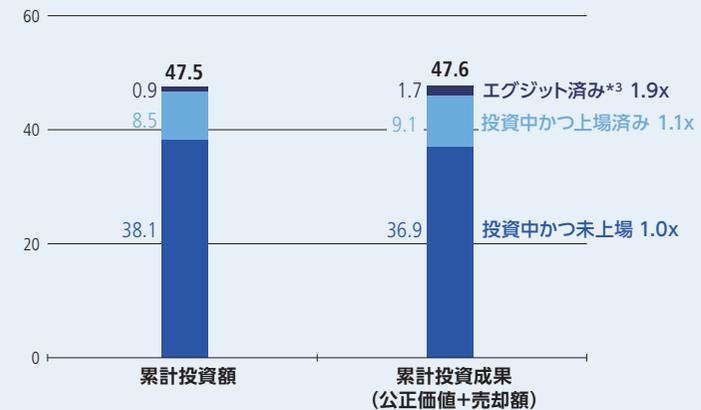
(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

\*1 税金等の控除前です。

\*2 SVF2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

## 累計投資額および累計リターン

(十億米ドル)



\*3 エグジット済みには、投資に係るデリバティブ関連損益や投資先からの利息および配当金を含みます。

## SVF2 エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)の内訳

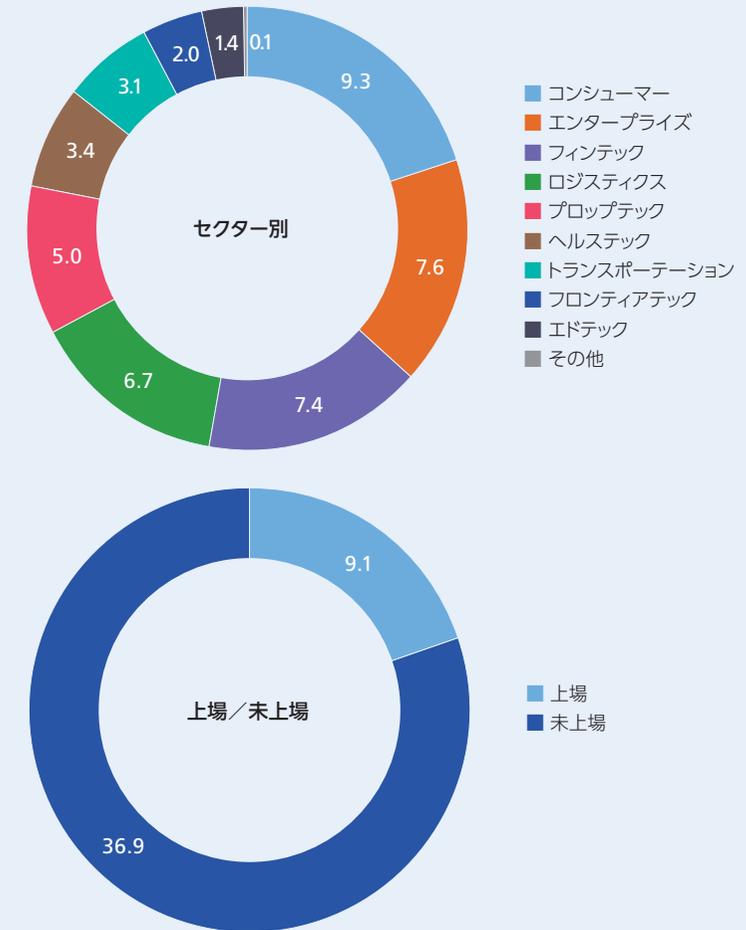
2022年3月末現在

(単位:十億米ドル)

セクター	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益	未実現 評価損益 当年度計上額
■ コンシューマー	55	10.0	9.3	(0.7)	(0.8)
■ エドテック	10	1.5	1.4	(0.1)	(0.1)
■ エンタープライズ	57	7.7	7.6	(0.1)	(0.1)
■ フィンテック	35	8.5	7.4	(1.1)	(0.8)
■ フロンティアテック	18	2.3	2.0	(0.3)	(0.4)
■ ヘルステック	38	3.8	3.4	(0.4)	(0.4)
■ ロジスティクス	15	5.4	6.7	1.3	1.4
■ プロップテック	8	5.1	5.0	(0.1)	(1.7)
■ トランスポーターション	9	2.2	3.1	0.9	0.7
■ その他	5	0.1	0.1	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>250</b>	<b>46.6</b>	<b>46.0</b>	<b>(0.6)</b>	<b>(2.2)</b>
<b>(別掲)</b>					
上場株式*	14	8.5	9.1	0.6	(1.0)
■ Dingdong		0.3	0.0	(0.3)	(0.3)
■ Zhangmen		0.1	0.0	(0.1)	(0.1)
■ Alnnovation		0.1	0.1	(0.0)	(0.0)
■ IonQ		0.1	0.1	0.0	0.0
■ Qualtrics		0.0	0.0	(0.0)	(0.0)
■ Exscientia		0.3	0.3	(0.0)	(0.0)
■ Pear Therapeutics		0.1	0.1	0.0	0.1
■ Seer		0.2	0.1	(0.1)	(0.2)
■ AutoStore		2.8	4.8	2.0	2.0
■ Berkshire Grey		0.7	0.2	(0.5)	(0.4)
■ Full Truck Alliance		0.2	0.1	(0.1)	(0.1)
■ JD Logistics		0.6	0.3	(0.3)	(0.3)
■ KE Holdings		0.5	0.5	(0.0)	(1.7)
■ WeWork		2.5	2.5	(0.0)	(0.0)
未上場株式	236	38.1	36.9	(1.2)	(1.2)
<b>合計</b>	<b>250</b>	<b>46.6</b>	<b>46.0</b>	<b>(0.6)</b>	<b>(2.2)</b>

\* 上場株式に付された色は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

当年度末に保有する投資の公正価値の内訳 (単位:十億米ドル)



## SVF2 投資先一覧(計250件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

■ 上場有価証券 □ 上場予定公表済み ☆ 共同出資プログラムの対象外の投資

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
コンシューマー	Bacasable Global Limited (SandBox)	FY2021 Q3
	Baron App, Inc. (Cameo)	FY2020 Q4
	☆ Bundl Technology Private Limited (Swiggy)	FY2021 Q2
	Cerebral Inc.	FY2021 Q3
	Chengxin Technology Inc. (DiDi Grocery)	FY2020 Q4
	Cityblock Health, Inc.	FY2021 Q2
	Dice FM Ltd.	FY2021 Q2
	Digital Arbitrage, Inc. (Cloudbeds)	FY2021 Q3
	☆■ Dingdong (Cayman) Limited	FY2021 Q1
	DSM Grup Danismanlik I.V.S.T.A.S (Trendyol)	FY2021 Q2
	eFishery Pte. Ltd.	FY2021 Q4
	Embark Veterinary, Inc.	FY2021 Q2
	Eobuwie. PL S.A.	FY2021 Q2
	Extend, Inc.	FY2021 Q1
	Fetch Rewards, Inc.	FY2021 Q1
	Flipkart Private Limited	FY2021 Q2
	Get Together Inc. (IRL)	FY2021 Q1
	Global Car Group Pte. Ltd. (Cars24)	FY2021 Q2
	InterFocus Cayman Ltd. (Patpat)	FY2021 Q2
	□ Keep Inc.	FY2020 Q3
	Keli Network Inc. (Jellysmack)	FY2021 Q1
	Kolonial.no AS (Oda)	FY2021 Q1
	Lenskart Solutions Private Limited	FY2019 Q3
	Live Momentum Ltd (StreamElements)	FY2021 Q2
	Manticore Games, Inc	FY2020 Q4
	☆ Meesho Inc.	FY2021 Q1
	Misfits Market, Inc.	FY2021 Q2
	Mmhmm Inc.	FY2021 Q1

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
コンシューマー	Modern Clinics Inc. (Sprout Therapy)	FY2021 Q2
	Naver Z Corporation	FY2021 Q3
	NTEX Transportation Services Private Limited (Elastic Run)	FY2021 Q4
	OnboardIQ, Inc. (Fountain)	FY2021 Q2
	OP Invest AS (Gelato)	FY2021 Q2
	OrderMark, Inc.	FY2020 Q3
	Papa Inc.	FY2021 Q3
	PerchHQ LLC	FY2021 Q1
	PicsArt, Inc.	FY2021 Q2
	RewardStyle, Inc.	FY2021 Q3
	Ripples Capital Limited (Kitopi)	FY2021 Q2
	SCA Investments Limited (Gousto)	FY2021 Q3
	Sender Inc. (Sendoso)	FY2021 Q2
	Shoplazzza Corporation Limited	FY2021 Q3
	Soda, Inc.	FY2021 Q3
	Sorare SAS	FY2021 Q2
	Spotter, Inc.	FY2021 Q4
	Tempo Interactive Inc.	FY2020 Q4
	The Fynder Group, Inc. (Nature's Fynd)	FY2021 Q1
	UPSIDE Foods, Inc.	FY2020 Q3
	Vestiaire Collective S.A.	FY2021 Q3
	Vuori, Inc.	FY2021 Q3
	Weee! Inc.	FY2021 Q4
	Whoop, Inc.	FY2020 Q3
	XPX Holdings Limited	FY2021 Q1
	ZenBusiness Inc.	FY2021 Q3
	他1件	-

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日	
エドテック	360Learning S.A.	FY2021 Q2	
	Apiom, Inc. (Go1)	FY2021 Q1	
	Atom Learning Ltd.	FY2021 Q3	
	Eruditus Learning Solutions Pte. Ltd.	FY2021 Q2	
	GoStudent GmbH	FY2021 Q2	
	Happy_seed (Cayman) Limited (VIPThink)	FY2020 Q2	
	Paper Education Company Inc.	FY2021 Q4	
	Riiid Inc.	FY2021 Q1	
	Sorting Hat Technologies Pvt. Ltd (Unacademy)	FY2020 Q2	
	☆■ Zhangmen Education Inc.	FY2020 Q2	
	エンタープライズ	6Sense Insights, Inc.	FY2021 Q4
		7shifts Inc.	FY2021 Q4
		Adverity GmbH	FY2021 Q3
Aiquire LLC d.b.a. Pyxis One		FY2021 Q3	
Andela Inc.		FY2021 Q2	
Anyvision Interactive Technologies Ltd.		FY2021 Q2	
Arkose Labs Holdings, Inc.		FY2021 Q1	
Attentive Mobile, Inc.		FY2021 Q1	
Behavox Ltd.		FY2019 Q4	
□ Beisen Holding Limited		FY2021 Q1	
Boomerang Commerce Inc. (CommercelQ)		FY2021 Q4	
Clarity AI, Inc.		FY2021 Q2	
Claroty Ltd.		FY2021 Q4	
Class Technologies Inc.		FY2021 Q2	
Commerce Fabric, Inc.		FY2021 Q4	
Content Square S.A.S.		FY2021 Q1	
ContractPod Technologies Limited		FY2021 Q2	
Copado Holdings, Inc.	FY2021 Q2		

## SVF2 投資先一覧(計250件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

■ 上場有価証券 □ 上場予定公表済み ☆ 共同出資プログラムの対象外の投資

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
エンタープライズ ☆	Cybereason Inc.	FY2021 Q1
	Eightfold AI Inc	FY2021 Q1
	Esusu Financial, Inc.	FY2021 Q4
	Guangzhou Tungee Technology Co., Ltd.	FY2021 Q2
	Huice Group Holding Limited (Wangdiantong)	FY2021 Q2
	Icertis, Inc.	FY2021 Q3
	InMobi Pte. Ltd.	FY2021 Q1
	Iyuno Sweden Holding I AB	FY2021 Q2
	JOB AND TALENT HOLDING LIMITED	FY2020 Q4
	Labelbox, Inc.	FY2021 Q3
	MindTickle Inc.	FY2020 Q3
	Minio, Inc.	FY2021 Q3
	Movai Inc (XMOV)	FY2021 Q4
	OneTrust LLC	FY2021 Q1
	Pantheon Systems, Inc.	FY2021 Q2
	Pax8, Inc.	FY2021 Q4
	Peak AI Limited	FY2021 Q2
	Permutive, Inc.	FY2021 Q3
	Plume Design, Inc.	FY2021 Q2
	■ Qingdao Alnnovation Technology Group Co., Ltd	FY2021 Q1
	Quicko Technosoft Labs Private Limited (Whatfix)	FY2021 Q1
	R Software Inc. (RapidAPI)	FY2021 Q4
	Redis Labs Ltd.	FY2020 Q4
	SendBird, Inc.	FY2020 Q4
	Sense Talent Labs, Inc.	FY2021 Q3
	Shanghai Gaussian Automation Technology Development Co., Ltd.	FY2021 Q3

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
エンタープライズ	Shenzhen Dianxiaomi Network Technology Co, Ltd. (DXM)	FY2021 Q4
	Skedulo Holdings, Inc.	FY2021 Q1
	Smooth and Steady Inc. (Ekuaiobao)	FY2021 Q2
	Sobot Technologies Inc.	FY2021 Q4
	Standard Cognition, Corp.	FY2020 Q4
	TigerGraph, Inc.	FY2021 Q1
	Trax Ltd	FY2021 Q1
	Treasure Data, Inc.	FY2021 Q1
	Unifonic Inc.	FY2021 Q2
	Workboard, Inc.	FY2021 Q1
	Z21 Labs Inc. (Observe AI)	FY2021 Q4
	Zaihui Inc.	FY2021 Q2
	他1件	-
フィンテック	Advance Intelligence Group Limited (Advance.AI)	FY2021 Q2
	Aleo Systems Inc.	FY2021 Q4
	Apollo Agriculture, Inc.	FY2021 Q4
	☆□ Better Holdco, Inc.	FY2021 Q1
	bKash Limited	FY2021 Q3
	Blockdaemon, Inc.	FY2021 Q2
	Brex Inc.	FY2021 Q2
	CFT Clear Finance Technology Corp. (Clearco)	FY2021 Q1
	Chime Financial, Inc.	FY2021 Q2
	Consensys Software Inc.	FY2021 Q4
	Digital Currency Group, Inc.	FY2021 Q3
	Digits Financial, Inc.	FY2021 Q1
	Drivewealth Holdings, Inc.	FY2021 Q2
	Elliptic Enterprises Limited	FY2021 Q3
Envelop Risk Analytics Ltd.	FY2021 Q3	

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
フィンテック	Ethos Technologies Inc.	FY2021 Q2
	☆□ eToro Group Ltd.	FY2020 Q4
	FTX Trading Ltd.	FY2021 Q2
	Funding Asia Group PTE. LTD. (Funding Societies)	FY2021 Q4
	Human Interest Inc.	FY2021 Q2
	Juspay Technologies Private Limited	FY2021 Q3
	Klarna Holding AB	FY2020 Q4
	M1 Holdings Inc.	FY2021 Q2
	☆ OFB Tech Private Limited (OfBusiness)	FY2021 Q2
	Opay Limited	FY2021 Q1
	PayPay Corporation	FY2021 Q3
	PrimaryBid Limited	FY2021 Q4
	Revolut Ltd.	FY2021 Q2
	TabaPay, Inc.	FY2021 Q4
	Vivid Money Holdco Limited	FY2021 Q4
	West Realm Shires Inc. (FTX US)	FY2021 Q2
	Zeta Investments Holdings Pte. Ltd.	FY2021 Q1
	Zopa Group Limited	FY2021 Q3
	他2件	-
フロンティアテック	Agile Robots AG	FY2021 Q2
	Cornami, Inc.	FY2021 Q3
	Enpal GmbH	FY2021 Q3
	FormLabs, Inc.	FY2021 Q1
	□ Guangzhou Xaircraft Technology Co., Ltd. (XAG)	FY2020 Q3
	Improbable MV Limited	FY2021 Q4
	☆■ IonQ, Inc.	FY2021 Q1
	Keenon Robotics Co., Ltd.	FY2021 Q2
	Kigen (UK) Limited	FY2021 Q4

## SVF2 投資先一覧(計250件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

■ 上場有価証券 □ 上場予定公表済み ☆ 共同出資プログラムの対象外の投資

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
フロンティアテック	MX Fund II GmbH & Co KG (Merantix)	FY2021 Q3
	Opentrons Labworks, Inc.	FY2021 Q2
	Patsnap Limited	FY2020 Q4
	☆■ Qualtrics International Inc.	FY2020 Q4
	SambaNova Systems Inc.	FY2021 Q1
	Shanghai Eigencomm Technologies Co., Ltd.	FY2021 Q4
	Soul Machines Limited	FY2021 Q3
	Vianai Systems, Inc.	FY2021 Q1
	Williot Ltd.	FY2021 Q2
	ヘルステック	7wire Ventures Fund II, L.P.
Abogen Therapeutics Limited		FY2021 Q3
Aculys Pharma, Inc.		FY2021 Q3
Big Health Ltd.		FY2021 Q4
Biofourmis Holdings Pte. Ltd.		FY2020 Q2
CMR Surgical Limited		FY2021 Q2
Deep Genomics Incorporated		FY2021 Q2
Devoted Health, Inc.		FY2021 Q2
Dewpoint Therapeutics, Inc.		FY2021 Q4
☆□ EDDA Healthcare and Technology Holding Limited		FY2020 Q4
ElevateBio LLC		FY2020 Q4
Encoded Therapeutics, Inc.		FY2020 Q1
■ Exscientia plc.		FY2021 Q1
GoForward, Inc.		FY2020 Q4
Hexagon Bio, Inc.		FY2021 Q1
Insitro, Inc.		FY2021 Q1
Karius, Inc.		FY2019 Q4
Leyden Laboratories B.V.		FY2021 Q3
Lumicks Technologies B.V.		FY2021 Q1

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
ヘルステック	Neuron23, Inc.	FY2021 Q3
	Noah Medical Corporation	FY2021 Q4
	☆■ Pear Therapeutics, Inc.	FY2020 Q3
	Plexium, Inc.	FY2021 Q4
	QuantumPharm Inc. (XtalPi)	FY2020 Q2
	RBNC Therapeutics, Inc.	FY2021 Q2
	Repertoire Immune Medicines	FY2021 Q1
	ScriptDash Inc. (Alto Pharmacy)	FY2019 Q3
	☆■ Seer, Inc.	FY2020 Q3
	Shanghai Fourier Intelligence Co., Ltd.	FY2021 Q4
	Shenzhen XinJuTe Intelligent Medical Devices Co., Ltd. (Futurtec)	FY2021 Q3
	Synthego Corporation	FY2021 Q4
	Tessera Therapeutics, Inc.	FY2020 Q3
	Umoja Biopharma, Inc.	FY2021 Q1
	Variant Bio, Inc.	FY2021 Q3
	Venn Biosciences Corporation (InterVenn)	FY2021 Q2
	Ventus Therapeutics U.S.	FY2021 Q4
他2件	-	
ロジスティクス	■ AutoStore Holdings Ltd.	FY2021 Q1
	☆■ Berkshire Grey, Inc.	FY2020 Q4
	Cargomatic, Inc.	FY2021 Q3
	ezCater, Inc.	FY2021 Q3
	Flock Freight, Inc.	FY2020 Q3
	Forto GmbH	FY2021 Q2
	☆■ Full Truck Alliance Co. Ltd.	FY2020 Q3
	☆■ JD Logistics, Inc	FY2021 Q1
	Material Technologies Corporation (Material Bank)	FY2021 Q2

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
ロジスティクス	Paack SPV Investments, S.L.	FY2021 Q4
	Reibus International, Inc.	FY2021 Q3
	RightHand Robotics, Inc.	FY2021 Q4
	SendCloud Global BV	FY2021 Q2
	Shipbob, Inc.	FY2020 Q2
	Veho Tech, Inc.	FY2021 Q4
プロップテック	Clclipiso Holdco Global S.à r.l. (Clikalia)	FY2021 Q4
	☆■ KE Holdings Inc. (Beike)	FY2019 Q3
	Lyra Technologies, Inc. (Block Renovation)	FY2021 Q3
	Pacaso Inc.	FY2021 Q2
	Roofstock, Inc.	FY2021 Q3
	☆■ WeWork Inc.	FY2021 Q2
	Yanolja Co., Ltd. 他1件	FY2021 Q2 -
トランスポート ーション	NetraDyne, Inc.	FY2021 Q2
	Ola Electric Mobility Private Limited	FY2021 Q3
	Platform Science, Inc.	FY2021 Q3
	Robotic Research OpCo, LLC	FY2021 Q3
	Tier Mobility GmbH	FY2020 Q3
	TRUSTY CARS PTE. LTD. (Carro)	FY2021 Q2
	Voyager Group Inc. (DiDi AV JV)	FY2019 Q4
	Zum Services, Inc. 他1件	FY2021 Q3 -
その他	Brex Venture Debt Fund	FY2021 Q4
	Liberty 77 Capital LP	FY2021 Q4
	NorthStar Equity Partners V Limited	FY2021 Q2
	OurCrowd International General Partner, L.P.	FY2021 Q3
	Paradigm One (Cayman) Feeder LP	FY2021 Q3

## SVF1&2 投資先の上場実績・予定

2022年3月末現在。投資時に上場済みのものを除きます。

ファンド	会社名	上場日	上場方式	
SVF1	エグジット前の投資			
	Guardant Health, Inc.	2018/10/4	IPO	
	Uber Technologies, Inc.	2019/5/10	IPO	
	Vir Biotechnology, Inc.	2019/10/11	IPO	
	OneConnect Financial Technology Co., Ltd.	2019/12/13	IPO	
	Relay Therapeutics, Inc.	2020/7/16	IPO	
	DoorDash, Inc.	2020/12/9	IPO	
	Opendoor Technologies Inc.	2020/12/21	De-SPAC	
	Auto1 Group GmbH	2021/2/4	IPO	
	View Inc.	2021/3/9	De-SPAC	
	Coupang, Inc.	2021/3/11	IPO	
	Compass, Inc.	2021/4/1	IPO	
	Zymergen, Inc.	2021/4/22	IPO	
	Full Truck Alliance Co. Ltd	2021/6/22	IPO	
	DiDi Global Inc.	2021/6/30	IPO	
	Roivant Sciences Ltd.	2021/10/1	De-SPAC	
	WeWork Inc.	2021/10/21	De-SPAC	
	Aurora Innovation Inc.	2021/11/4	De-SPAC	
	PB Fintech Limited (Policybazaar)	2021/11/15	IPO	
	One97 Communications Limited (PayTM)	2021/11/18	IPO	
	Grab Holdings Inc.	2021/12/2	De-SPAC	
	SenseTime Group Inc.	2021/12/30	IPO	
	Energy Vault, Inc.	2022/2/14	De-SPAC	
PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk	FY2022 Q1*1	IPO		
Delhivery Limited	TBA	IPO		
Oravel Stays Limited (OYO)	TBA	IPO		
エグジット済みの投資	ZhongAn Online P & C Insurance Co., Ltd.			
		2017/9/28	IPO	
	Ping An Healthcare and Technology Company Limited (Ping An Good Doctor)			
		2018/5/4	IPO	
	Slack Technologies, Inc.		2019/6/20	Direct listing
	10x Genomics, Inc.		2019/9/12	IPO

ファンド	会社名	上場日	上場方式
SVF2	エグジット前の投資		
	KE Holdings Inc. (Beike)	2020/8/13	IPO
	Seer, Inc.	2020/12/4	IPO
	Qualtrics International Inc.	2021/1/28	IPO
	JD Logistics, Inc	2021/5/28	IPO
	Zhangmen Education Inc.	2021/6/8	IPO
	Full Truck Alliance Co. Ltd.	2021/6/22	IPO
	Dingdong (Cayman) Limited	2021/6/29	IPO
	Berkshire Grey, Inc.	2021/7/22	De-SPAC
	Exscientia plc.	2021/10/1	IPO
	IonQ, Inc.	2021/10/1	De-SPAC
	AutoStore Holdings Ltd.	2021/10/20	IPO
	WeWork Inc.	2021/10/21	De-SPAC
	Pear Therapeutics, Inc.	2021/12/6	De-SPAC
	Qingdao AlInnovation Technology Group Co., Ltd.	2022/1/27	IPO
	Beisen Holding Limited	TBA	IPO
	Better Holdco, Inc.	TBA	De-SPAC*2
	EDDA Healthcare and Technology Holding Limited	TBA	IPO
	eToro Group Ltd.	TBA	De-SPAC*3
	Guangzhou Xaircraft Technology Co., Ltd. (XAG)	TBA	IPO
Keep Inc.	TBA	IPO	

(注) SPACとの合併 (De-SPAC) は、それぞれのSPACの株主の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足が必要です。

\*1 PT GoTo Gojek Tokopedia Tbkは2022年4月11日に上場しました。

\*2 2021年5月11日にBetter Holdco, Inc.とSPACであるAurora Acquisition Corp.との合併を発表しました。

\*3 2021年3月16日にeToro Group Ltd.とSPACであるFinTech Acquisition Corp. Vとの合併を発表しました。

## ソフトバンク事業

主にヤフー・LINE事業と法人事業の増益や投資利益の増加がコンシューマ事業の減益や持分法による投資損失の増加を上回り、セグメント利益は前年度比3.8%増加

### 事業概要

当事業の業績には、ソフトバンク(株)が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスやイーコマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤の強化に取り組んでいます。

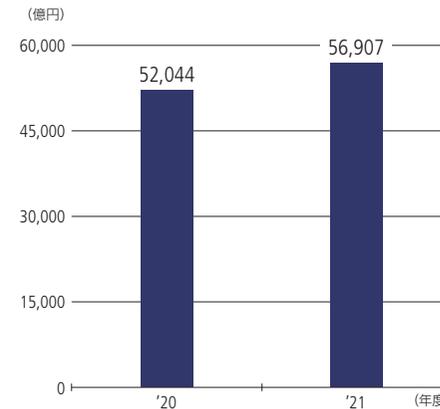
### 業績全般

セグメント利益は、コンシューマ事業の減益や持分法による投資損失の増加があったものの、主にヤフー・LINE事業と法人事業の増益や投資利益の増加がこれを上回り、前年度比32,171百万円(3.8%)増加の880,104百万円となりました。

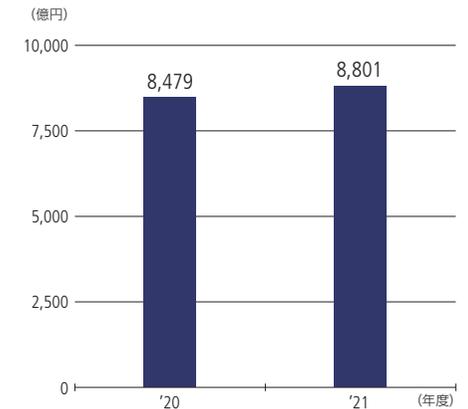
ヤフー・LINE事業は、主にLINE(株)の子会社化に伴い広告関連サービスを中心に売上が拡大したことにより増益となりました。また、法人事業は、テレワーク需要の高まりを反映したモバイル売上の拡大に加え、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスやデジタルマーケティングの広告サービスの売上也拡大し、増益となりました。一方、コンシューマ事業は、モバイルサービスの通信料値下げの影響により減益となりました。投資利益の増加は、通信ネットワークのグローバル展開を目指す一環として出資した投資先の評価損を前年度に計上したことによる反動や投資先の公正価値増加、(株)イーブックイニシアティブジャパン株式の株式交換差益の計上などによるものです。持分法による投資損失の増加は、(株)出前館やLINE(株)の海外持分法適用会社の影響によるものです。

 ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

### 売上高



### セグメント利益(税引前利益)



## アーム事業

### 1. 大幅増収が続き、セグメント利益は黒字に

- 売上高が前年度比43.0%増
- ロイヤルティ収入が前年度比20.1%増(米ドルベース):市場全体が力強く成長する中アームの市場シェアが拡大
- 非ロイヤルティ収入が前年度比61.0%増(米ドルベース):過去数年にわたる計画的な研究開発投資を経て新規開発されたテクノロジーが貢献
- 大幅増収に加え、成長分野への研究開発投資の集約によるコスト抑制が増益に寄与

### 2. 次世代製品・サービスへのアームの最新テクノロジーの採用が進む

当第4四半期、自動車用映像システムやネットワーク機器、サーバー、スマートフォンなどの幅広い最終製品市場向けCPU・GPUのライセンス契約を締結

### 3. 株式上場に向けて準備していくことを発表

## 事業概要

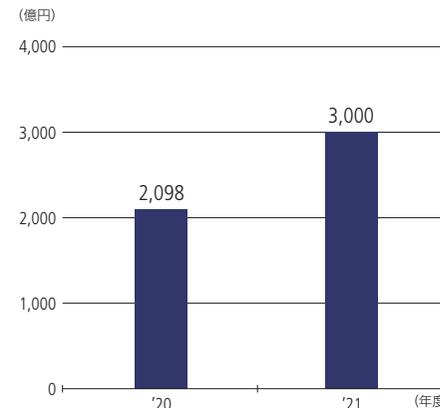
アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(プロセッサの設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは技術関連人員の増強により研究開発投資を加速し技術力の強化を図ってきました。その技術力を基にアームは既存市場でのシェアの維持・獲得および新規市場でのシェア獲得に向けて新技術の開発を行っています。

## 市場の動向とその影響

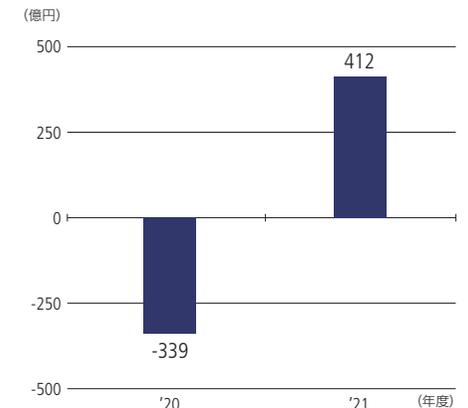
アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。半導体市場は、より多くの運転情報やドライブアシストが自動車で提供されたり、スマートフォンのカメラ技術が世代ごとに向上するなど、より多くの製品やサービスが組み込みインテリジェンスを用いてスマート化する長期的なトレンドを背景に、非常に高い成長が続いています。特に5Gスマートフォンやネットワーク機器、組み込み機器、車載製品などアームが高いシェアを持つ市場が大きく成長していることにより、当年度においてアームのロイヤルティ収入は市場の売上高に応じて増加しました。また、アームの顧客による活発な製品設計活動によりアームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、非ロイヤルティ収入(ライセンス収入およびソフトウェア・サービス収入)の増加につながりました。一方、半導体市場は現在、貿易摩擦や特定企業への制裁などその他の外部要因の影響にさらされているほか、一時的な部材不足により、十分な量のチップを確保できない自動車メーカーやスマートフォンのOEMメーカーが生産の後ろ倒しを余儀なくされるなどの事態が生じています。今後、これらの影

響により、コンシューマー・エレクトロニクスなどの出荷数が弱含んだ場合にはアームのロイヤルティ収入の押し下げ要因となる可能性があるほか、収入減に直面したライセンシーが新規ライセンス契約の締結を延期する動向が生じた場合には非ロイヤルティ収入も押し下げられる可能性があります。しかしながら、このような事象がいつ発生し、半導体業界全体やアームにどのような影響を及ぼすかを見通すことは困難です。

## 売上高



## セグメント利益(税引前利益)



(注)

1. 前年度よりアーム事業からISG (Internet-of-Things Services Group:IoTに関連するサービスグループ) 事業が別に管理されることとなったため、ISG事業の業績はアーム事業に含めず、「その他」に含めて表示しています。
2. セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当年度は51,153百万円、前年度は48,108百万円含まれています。

長期的には、コンシューマーおよびエンタープライズ・エレクトロニクスの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は拡大していくと期待しています。

## 業績全般

### 売上高(米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位:百万米ドル)

	2020年度	2021年度	増減	増減率
テクノロジー・ロイヤルティ収入	1,278	<b>1,536</b>	258	20.1%
非ロイヤルティ収入	702	<b>1,129</b>	427	61.0%
売上高合計	1,980	<b>2,665</b>	685	34.6%

テクノロジー・ロイヤルティ収入および非ロイヤルティ収入がともに増加し、売上高は前年度から685百万米ドル(34.6%)増加しました。

### テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティ収入は前年度から258百万米ドル(20.1%)増加しました。アームのテクノロジーを採用した5Gスマートフォンの出荷と5G基地局へのネットワーク機器の導入が大幅に増加したことに加えて、アームの顧客が自動車やサーバーなど多様な市場でシェアを拡大したことによるものです。さらに、アームの顧客はコンピューター・チップに対する旺盛な需要から価格上昇による利益を得ており、このチップ価格上昇が、ロイヤルティ収入がチップ価格に基づくことによりアームにとっても増収効果をもたらしました。

### 非ロイヤルティ収入

非ロイヤルティ収入は前年度から427百万米ドル(61.0%)増加しました。当社による買収以降、研究開発投資を加速してきたことで、アームのテクノロジー・ラインアップが拡充したことなどによるものです。過去数年にわたる研究開発投資強化の結果、アームは、サーバーや車載エレクトロニクス、AIアクセラレーションなどに最適化されたCPUをも含む、幅広いテクノロジー・ポートフォリオを持つに至りました。これにより、アームがテクノロジーをライセンス供与する顧客の幅が広がるとともに、既存の顧客はより多くのアームのテクノロジーの選択が可能となり、ライセンス収入を牽引しています。

これらのライセンスには、サーバーやPC向けチップ、スマートフォン、ネットワーク機器、産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システム用途のCPUのほかAI対応マイクロコントローラーに関するものが含まれます。また、当年度にアームベースのチップに対する旺盛な市場需要がアームの顧客により多くのチップ開発に向けた新規研究開発投資を促した結果、アームのCPUライセンスへの需要が増加していることも非ロイヤルティ収入の増加に寄与しました。

### NVIDIAとのテクノロジー・ライセンス契約

2020年9月に、アーム全株式をNVIDIA Corporationへ売却する契約の一環として、アームは同社と締結したテクノロジー・ライセンス契約の対価として7.5億米ドルを受領しました。当第4四半期に当該売却契約は解消されたものの、当該ライセンス契約は存続するため、契約期間において関連する売上が認識されることとなります。

### セグメント利益

大幅な増収によりセグメント利益は前年度から75,073百万円改善し、41,200百万円となりました。

なお、当第4四半期にアームは、業務効率の向上を目的として、非エンジニアリング部門の世界的な再編を開始しました。この構造改革は一部の余剰人員の削減を伴い、人員削減の提案が適用ある法律に従って従業員との協議プロセスの対象となる国もあります。本再編を進めている中で発生する確度が高まった構造改革費用のみが当第4四半期に計上されています。

## 営業概況

### ロイヤルティ・ユニット\*

(単位:億個)

	12月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2020年	2021年		
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンサーからの報告に基づく実績ベース)	253	<b>292</b>	39	15.4%

\* ロイヤルティ・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティ・ユニットは、2021年1～12月期の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。なお、当第4四半期にライセンサーから受領した情報に基づき、2020年の出荷数を遡及修正しています。

2021年1～12月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は292億個となり、前年比15.4%増と年間の伸び率としては過去4年間で最も高い伸びとなりました。

## 技術開発

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

### 重点投資分野と主な進捗

#### モバイルコンピューティング

オポチュニティー	： モバイル端末用メインチップの市場シェアはすでに95%超 ロイヤルティー単価が長年にわたり上昇傾向
当第1四半期	： スマートフォンおよびモバイルコンピューティング向けの、3つの「Armv9」ベースの新CPU「Cortex-X2」「Cortex-A710」「Cortex-A510」および3つの新GPU「Mali-G710」「Mali-G510」「Mali-G310」を発表
当第3四半期	： Mediatek Inc.、Qualcomm Technologies, Inc. およびSamsung Electronics Co., Ltd. が、「Armv9」アーキテクチャーで開発されたアームベースチップを搭載した初のスマートフォン向けチップをそれぞれ発表。2022年からスマートフォンに搭載予定
当第4四半期	： Lenovo Group Limitedが、Qualcomm Technologies, Inc. のアームベースチップを搭載した同社初の、ノートPC、Lenovo ThinkPad X13sを発表。4つの高性能CPUと4つの高効率CPUを使用し、長時間のバッテリー駆動を実現

#### インフラ

オポチュニティー	： ネットワーク・インフラの市場シェアが拡大、データセンター用サーバーの市場シェアも確立中
当第1四半期	： <ul style="list-style-type: none"> <li>• アームのサーバー向けテクノロジーを搭載した理化学研究所と富士通(株)共同開発のスーパーコンピューター「富岳」が、スーパーコンピューターの計算速度を競うランキング「TOP500」で引き続き世界第1位を維持</li> <li>• Oracle Corporationが、Oracle Cloud InfrastructureにおいてAmpere Computing LLCのチップを使用したアームのテクノロジー搭載サーバーの採用を発表</li> <li>• NVIDIA CorporationとMarvell Technology, Inc. がアームのCPUテクノロジーを搭載した5Gネットワーク・インフラ向けチップを発表</li> </ul>
当第2四半期	： Cloudflare, Inc. が、アームの低消費電力型テクノロジー導入によるゼロエミッション・インターネットに向けた計画を発表。エッジサーバーへの「Neoverse」ベースCPUの導入により1ワットあたりリクエスト数の50%超改善をうたう
当第3四半期	： <ul style="list-style-type: none"> <li>• アリババが、「Armv9」アーキテクチャーのコアを128個搭載した初のデータセンター向けアームベースチップYitian 710を発表</li> <li>• Amazon Web Services Inc. が、アームベースのデータセンター向け次世代チップGraviton3を発表。暗号化や機械学習などの用途において、Graviton2と比較して2~3倍の高パフォーマンスをうたう</li> </ul>
当第4四半期	： 富士通(株)が、世界最速のスーパーコンピューター「富岳」と同様アームベースのA64FX CPUを搭載した、クラスタシステム上で36量子ビットの量子回路を扱うことができる世界最速の量子コンピューター・シミュレーターの開発成功を発表

#### 自動車

オポチュニティー	： 自動車のスマート化に伴い高度処理能力の需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
当第1四半期	： AUDI AGや(株)デンソー、NXP Semiconductors N.V.などの大手自動車メーカーや技術提供会社と自動運転車の標準化のための提携を発表
当第2四半期	： ソフトウェアダウンロードにより車の性能や機能が変更できるソフトウェア定義自動車 (software-defined cars) が開発可能な自動車設計用新プラットフォームを発表
当第4四半期	： Intel Corporation傘下で自動車用ビジョン・セーフティー技術のパイオニアであるMobileye Technologies Limitedが、同社の次世代EyeQテクノロジー向けに、アームが新たに導入したISP(画像信号プロセッサ)「Mali-C78AE」およびGPU「Mali-G78AE」のライセンス契約を発表

#### IoT

オポチュニティー	： IoTの真価発揮に不可欠な安全性や堅牢性を追求し、IoT機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発
当第1四半期	： アームのマイクロコントローラー用ソフトウェアの開発期間短縮を目的としたプログラムコードの再利用や開発者間共有を可能にするプログラムを発表
当第2四半期	： 「Total Solutions for IoT」を発表。アマゾン ウェブ サービス(AWS)上で仮想開発環境を提供することによりチップとソフトウェアの同時開発を実現し、IoT製品の設計期間を最長2年短縮することを見込む
当第4四半期	： アームが、物体認識や顔認識機能を持つスマートカメラなど、AI機能を必要とする高性能マイクロコントローラー向け新CPU「Cortex-M85」を発表

 アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

## ラテンアメリカ・ファンド事業

1. 未上場投資先の公正価値の増加により投資利益(純額) 1,111億円を計上
2. 当年度末現在、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドで合計101銘柄を保有(うち、上場投資先7社\*)。投資額合計69億米ドルに対し、公正価値合計94億米ドル

\* 当社がスポンサーとして出資を行わないSPAC1社を含みます。

### 事業概要

当事業の業績には、当社の米国100%子会社SBLA Advisers Corp.が運営するソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1(SBLAF1)とソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2(SBLAF2)を主とするソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。なお、2022年度第1四半期より、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF2の運営会社であるSBGAが運営することとなったため、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合予定です。

SBLAF1およびSBLAF2は、急速に発展するラテンアメリカであらゆる業界においてテクノロジーを活用した企業に投資することを目的に設立されました。当年度末現在、SBLAF1に対する出資コミットメント総額は50億米ドル\*1、SBLAF2に対する出資コミットメント総額は23億米ドルです。

また、当第2四半期にソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドでは、SVF2と同様に、配当受領権制限付き共同出資プログラム、およびプリファード・エクイティを導入\*2しました。

 詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 48. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 2022年3月31日 a.配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

\*1 このほか、SBLAF1の運営に關する従業員による共同出資プログラムが7百万米ドルの出資をコミットしていましたが、当第4四半期に従業員への分配を実施し同プログラムは終了しました。

\*2 SBLAF1については、2021年6月24日以降に実施した未上場企業への投資が対象です。

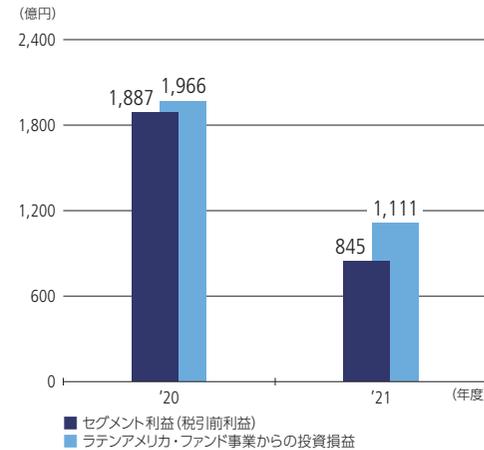
### 業績全般

Banco Inter S.A.やVTEXなどの上場投資先の株価が下落した一方、QUINTOANDAR, LTD.やKavak Holdings Limited、Creditas Financial Solutions, Ltd.などの未上場投資先の公正価値が米ドルに対する現地通貨高の影響もあり増加したことにより、118,922百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。一方、当第2四半期にSBLAF1の投資先2銘柄について投資の実現損9,114百万円を計上しました。これらの結果、投資利益は111,070百万円となり、セグメント利益は84,451百万円と

なりました。当年度末におけるソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの保有投資銘柄数は101銘柄、累計投資額は69億米ドル、公正価値は94億米ドルとなりました。

 ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先の一覧は、110ページをご覧ください。

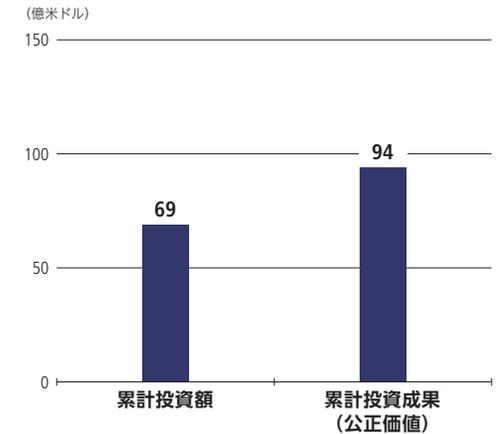
### セグメント利益(税引前利益)、投資損益



(注) SBLAF1は、当事業における当社子会社であるSPACのスポンサーを通じてSPAC1社に出資しています。当事業においては同SPACの子会社としての業績が反映されています。

### 累計投資額および累計リターン

2022年3月末現在



## SBLAF1 投資先一覧(計58件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
オーセンティケーション	Unico Technologies Ltd (acesso digital)	FY2020 Q3
オートマーケットプレイス	Kavak Holdings Limited	FY2019 Q3
ブロックチェーン	2TM Holdings Company Ltd	FY2021 Q2
	Digital Currency Group, Inc. (DCG)	FY2021 Q2
	Hashdex, Ltd.	FY2021 Q1
	Sorare SAS	FY2021 Q2
	The Badger Technology Company Holdings Ltd. (Bitso)	FY2021 Q1
コンシューマー	Tupoe Ltd. (Glorify) 他1件	FY2021 Q2 -
Eコマース	Jokr S.a.r.l.	FY2020 Q4
	MadeiraMadeira Ltd.	FY2019 Q3
	Petlove Cayman, Ltd.	FY2020 Q1
	Rappi, Inc.	FY2019 Q3
	Solidarium (Olist) ■ VTEX	FY2019 Q3 FY2019 Q3
エデュケーション	■ Afya Limited	FY2020 Q2
	Camino Education Ltd.	FY2020 Q2
	Descomplica, Ltd.	FY2020 Q4
	UOL EdTech Cayman Ltd	FY2020 Q3
フィンテック	■ Banco Inter S.A.	FY2019 Q3
	Contabilizei Company	FY2020 Q3
	Creditas Financial Solutions, Ltd.	FY2019 Q3
	■ DOTZ S.A.	FY2021 Q1
	Inco Limited (Isaac)	FY2021 Q3
	Konfio Limited	FY2019 Q3
	Kushki Group Holdings, Ltd.	FY2021 Q1
	■ Nu Holdings Ltd.	FY2021 Q3
	PayClip, Inc.	FY2019 Q3
	Yaydoo, Inc.	FY2021 Q2
他1件	-	
ヘルス&ウェルネス	GPCY Holding (Gympass)	FY2020 Q2
インフォメーションサービス	JusBrasil, Ltd.	FY2020 Q4
インシュアランス	Betterfly PBC	FY2021 Q1
ロジスティクス	Frubana Inc.	FY2019 Q4
	Loggi Technology International	FY2019 Q3
	Tul Inc.	FY2021 Q2
モビリティ	Buser, Ltd.	FY2019 Q3
リアルエステート	Loft Holdings Ltd	FY2019 Q3
	McN Investment Ltd. (Habi)	FY2021 Q1
	QUINTOANDAR, LTD.	FY2019 Q3
	他1件	-
SaaS	Cortex Intelligence Ltd.	FY2020 Q1
	FHF Ventures Ltd. (Cobli)	FY2021 Q2
	Omie Ltd.	FY2021 Q2
	他1件	-
セキュリティ	Serpahim Holdings Ltd. (Gabriel)	FY2021 Q3
他12件 (LP持分を含む)	-	

(注)上記のほか、SBLAF1およびSBLAF2以外のエンティティからTelevisa-Univision (セクター：メディア、初回出資日：FY2020 Q3)へ投資しています。

## SBLAF2 投資先一覧(計52件)

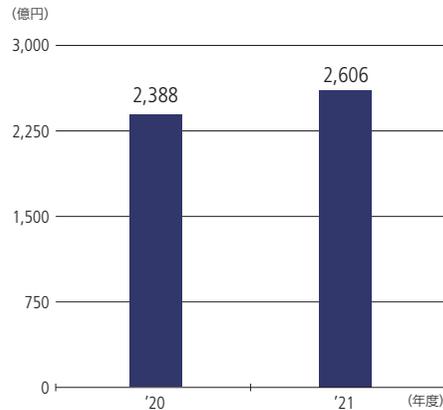
■ 上場有価証券

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

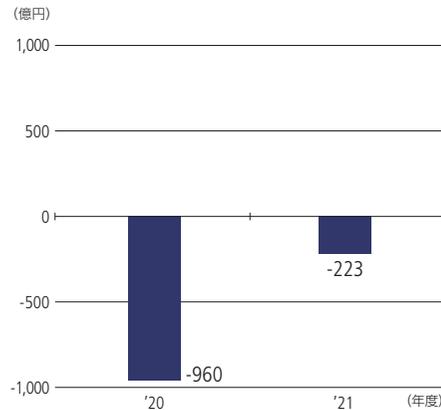
セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
オーセンティケーション	Incode Technologies, Inc.	FY2021 Q3
	Unico Technologies Ltd (acesso digital)	FY2021 Q2
ブロックチェーン	2TM Holdings Company Ltd	FY2021 Q2
コンシューマー	Goody Technologies, Inc.	FY2021 Q3
	Tupoe Ltd. (Glorify)	FY2021 Q3
	Zapt Holdings Limited	FY2021 Q4
クリプト	Smash Works Inc. (Arch)	FY2021 Q4
Eコマース	Birdie SSOT Corp.	FY2021 Q4
	D-Una Holdings Limited	FY2021 Q3
	Laika Universe Inc.	FY2021 Q4
	Merama, Inc.	FY2021 Q2
	PopUP Design, Inc. (GAIA) Solidarium (Olist)	FY2021 Q2 FY2021 Q4
エデュケーション	Medway Limited	FY2021 Q4
フィンテック	Adelante Financial Holdings Limited (Addi)	FY2021 Q3
	Avenue Holding Cayman Ltd.	FY2021 Q2
	Bancar Technologies Limited	FY2021 Q3
	Contabilizei Company	FY2021 Q4
	Creditas Financial Solutions, Ltd.	FY2021 Q4
	Konfio Limited	FY2021 Q3
	OpenCo Holding Limited	FY2021 Q3
	Pismo Holdings	FY2021 Q3
	Solfacil International Ltd.	FY2021 Q4
	Swile SAS	FY2021 Q3
	Terramagna Ltd.	FY2021 Q3
	TRBL LTD. (Tribal)	FY2021 Q4
	他1件	-
フロンティアテック	■ SATELLOGIC INC.	FY2021 Q4
ヘルステック	Bluecorp Health Ltd.(Nilo)	FY2021 Q4
	Salu Ltd.	FY2021 Q4
インシュアランス	Alice Holding Justo Seguros Holdings Limited	FY2021 Q4 FY2021 Q3
ロジスティクス	Frubana Inc.	FY2021 Q3
	Loadsmart, Inc.	FY2021 Q4
リアルエステート	QUINTOANDAR, LTD. 他1件	FY2021 Q4 -
SaaS	Abstra Tech	FY2021 Q3
	Atom Finance, Inc.	FY2021 Q1
	BotCity LLC	FY2021 Q3
	Buk Holdings Limited	FY2021 Q3
	CRMBONUS HOLDING	FY2021 Q3
	DGB USA, Inc. (Digibee)	FY2021 Q4
	Gupy Ltd.	FY2021 Q4
	Neivor Technology Limited	FY2021 Q4
	Pipefy, Inc.	FY2021 Q3
	Worc Technologies Holding Limited	FY2021 Q3
トランスポート	International Logistics Holding LLC (CargoX)	FY2021 Q3
	Nowports Inc.	FY2021 Q3
その他	Indaband 他3件 (LP持分を含む)	FY2021 Q4 -

## その他

### 売上高



### セグメント利益 (税引前利益)



(注) 前年度第4四半期よりアーム事業からISG事業 (Treasure Data, Inc.を含む) が別に管理されることとなったため、ISG事業の業績はアーム事業に含めず「その他」に含めて表示しています。当第3四半期にソフトバンクグループ(株)の保有するPayPay(株)の株式がSVF2に移管されました。同社は引き続き当社の子会社であるため、その業績は「その他」に含めて表示しています。

セグメント利益は22,347百万円の損失となりました。PayPay(株)およびFortress Investment Group LLC (以下「フォートレス」)の税引前損失がそれぞれ60,464百万円、30,825百万円となった一方、2021年6月に売却したBoston Dynamics, Inc.に対する支配喪失利益72,936百万円を計上しました。

 Boston Dynamics, Inc.の支配喪失利益に関する詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 16. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご覧ください。

## PayPay(株)の事業の概況および業績

日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける同社は、ユーザー獲得と利用促進を目的としたキャンペーンやサービス利用可能店舗の維持・拡大などに伴う費用の計上により、60,464百万円の税引前損失となりました。なお、決済取扱高の拡大や2021年10月より開始した中小加盟店の決済手数料有料化などによる決済手数料収入の拡大に伴い増収となり、前年度から税引前損失は縮小しました。同社の決済サービスは、当年度の決済回数が36.3億回(前年度比1.8倍)に達するなど、順調に拡大を続けています。

### 「その他」に含まれるPayPay(株)の業績

	2020年度	2021年度	増減	増減率
売上高	29,986	<b>57,437</b>	27,451	91.5%
税引前損失	(72,650)	<b>(60,464)</b>	12,186	-

(注) 当第4四半期に、当第1~3四半期に費用として計上していた店舗向け施策費用の一部など6,399百万円を売上高から一括で控除しています。なお、過年度にも同様の費用が発生していましたが、金額が僅少であるため遡及修正していません。

## 財政状態

### 1. 投資資産の状況

**SVF1およびSVF2からの投資の帳簿価額は13兆7,664億円(前年度末比1,196億円増加)\***

- SVF1は前年度末比4兆380億円減少：新規投資および既存投資先への追加投資により30.5億米ドル増加した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により252.8億米ドル、投資の売却などにより216.2億米ドルそれぞれ減少
- SVF2は前年度末比4兆1,576億円増加：投資の売却により38.7億米ドル、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により21.6億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により384.3億米ドル増加

**投資有価証券の帳簿価額は4兆2,086億円(前年度末比5,018億円増加)**

- Tモバイル株式：ドイツテレコムへの売却などにより帳簿価額が前年度末比5,173億円減少。当該売却の対価としてドイツテレコム株式を受領(当年度末の帳簿価額は5,180億円)
- ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド：主に新規投資により投資の帳簿価額が前年度末比6,822億円増加

**資産運用子会社における現物株式等の保有残高が売却により前年度末の2兆1,825億円から3,159億円へ縮小**

- 資産運用子会社からの投資の帳簿価額は3,140億円(前年度末比4,413億円減少)
- 資産運用子会社における担保差入有価証券の帳簿価額は19億円(前年度末比1兆4,254億円減少)

### 2. 資金調達に伴う負債の増減

**ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前年度末比1兆2,839億円増加**

- 国内ハイブリッド社債4,050億円、国内劣後社債5,000億円および5,500億円、外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行した一方、国内ハイブリッド社債4,556億円、国内劣後社債3,616億円および4,044億円を償還

**資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前年度末比2兆4,338億円増加**

- 株式先渡契約金融負債が前年度末比1兆4,508億円増加、アーム株式を活用した80.0億米ドルの借入(アセットバック・ファイナンス)などにより借入金が前年度末比9,830億円増加

**SVF2の借入金がアセットバック・ファイナンスにより前年度末比7,315億円増加**

### 3. 資本の増減

**資本合計で前年度末比2,478億円の減少**

- 親会社の所有者に帰属する純損失1兆7,080億円を計上し、利益剰余金が減少
- 当年度に自己株式を合計6,024億円取得(うち2021年11月に決議した最大1兆円の自己株式取得枠にて累計3,446億円を取得)
- 為替換算レートが前年度末から円安となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が2兆1,769億円増加

**親会社の所有者に帰属する持分比率(自己資本比率)は前年度末22.3%から当年度末21.0%に**

\* SVF1およびSVF2からの投資は、当社の子会社への投資および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資(後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上)を含みません。

	2021年3月31日	2022年3月31日	増減	増減率
資産合計	45,750,453	<b>47,544,670</b>	1,794,217	3.9%
負債合計	33,794,860	<b>35,836,908</b>	2,042,048	6.0%
資本合計	11,955,593	<b>11,707,762</b>	(247,831)	(2.1%)

## 資産

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日	増減	
現金及び現金同等物	4,662,725	<b>5,169,001</b>	506,276	
営業債権及びその他の債権	2,216,434	<b>2,361,149</b>	144,715	
資産運用子会社からの投資	658,227	<b>158,094</b>	(500,133)	A
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,427,286	<b>1,927</b>	(1,425,359)	B
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	188,056	<b>48,466</b>	(139,590)	C
デリバティブ金融資産	383,315	<b>1,050,446</b>	667,131	D
その他の金融資産	671,907	<b>762,638</b>	90,731	E
棚卸資産	126,830	<b>142,767</b>	15,937	
その他の流動資産	446,739	<b>334,101</b>	(112,638)	F
売却目的保有に分類された資産	38,647	-	(38,647)	G
流動資産合計	10,820,166	<b>10,028,589</b>	(791,577)	
有形固定資産	1,668,578	<b>1,842,749</b>	174,171	
使用権資産	1,147,020	<b>914,743</b>	(232,277)	
のれん	4,684,419	<b>4,897,913</b>	213,494	H
無形資産	2,308,370	<b>2,427,580</b>	119,210	I
契約獲得コスト	246,996	<b>330,899</b>	83,903	
持分法で会計処理されている投資	4,349,971	<b>5,234,519</b>	884,548	J
FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	13,646,774	<b>13,766,391</b>	119,617	K
SVF1	12,403,286	<b>8,365,274</b>	(4,038,012)	
SVF2	1,243,488	<b>5,401,117</b>	4,157,629	
投資有価証券	3,706,784	<b>4,208,567</b>	501,783	L
デリバティブ金融資産	908,660	<b>1,333,787</b>	425,127	M
その他の金融資産	1,919,262	<b>2,250,640</b>	331,378	N
繰延税金資産	206,069	<b>163,255</b>	(42,814)	
その他の非流動資産	137,384	<b>145,038</b>	7,654	
非流動資産合計	34,930,287	<b>37,516,081</b>	2,585,794	
資産合計	45,750,453	<b>47,544,670</b>	1,794,217	

科目	前年度末からの主な増減理由
流動資産	
A 資産運用子会社からの投資	SB Northstarが保有する上場株式が売却などにより減少しました。
B 資産運用子会社における担保差入有価証券	SB Northstarが投資を売却したことにより減少しました。
C 資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	SB Northstarが保有する上場株式に係る買建コールオプションの公正価値が減少しました。
D デリバティブ金融資産	アリババ株式を活用した先渡売買契約について、デリバティブ関連利益の計上、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産の非流動資産からの振替、新たな先渡売買契約の締結により、デリバティブ金融資産が674,504百万円増加しました。
E その他の金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>アリババ株式を活用した先渡売買のうちカラー契約の一部を2021年4月に早期解約して返済したことに伴い、前年度末に計上していた当該契約の解約に係る拘束性預金361,355百万円が減少しました。   詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 25.有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご覧ください。</li> <li>当社子会社がスポンサーとして設立したSPACが新規上場により調達した資金について、SPACの存続期間が1年以内になり非流動資産から振り替えたことなどによりSPACにおける信託口座が326,062百万円増加しました。なお、当該調達資金は、SPACの存続期間(調達から24カ月)におけるSPACの合併または出資金の投資家への償還に利用が限定されることから、非流動資産におけるその他の金融資産に計上されていました。</li> </ul>
F その他の流動資産	前年度に発生したSBGJからソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税が2021年7月に還付されたことなどにより、未収税金が103,125百万円減少しました。
G 売却目的保有に分類された資産	前年度末にBoston Dynamics, Inc.を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の資産を区分して表示していましたが、当第1四半期において同社の売却が完了したことに伴い、認識を中止しました。

科目	前年度末からの主な増減理由
<b>非流動資産</b>	
H のれん	対米ドルの為替換算レートが前年度末から円安となったことにより、アームののれんが276,576百万円増加しました。
I 無形資産	ヤフー(株)が、「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権などを1,785億円で取得する契約を従来のライセンス契約の締結先であるOath Holdings Inc.等と締結し、当該取得に伴い無形資産が増加しました。
J 持分法で会計処理されている投資	アリババの連結簿価について、先渡売買契約の一部を現物決済したことにより減少したものの、対中国人民元の為替換算レートが前年度末から円安となったことや持分法投資利益の計上により増加しました。
K FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF1の帳簿価額が4兆380億円減少しました。これは主に、新規投資および既存投資先への追加投資により30.5億米ドル増加した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により252.8億米ドル、投資の売却などにより216.2億米ドルそれぞれ減少したことによるものです。</li> <li>SVF2の帳簿価額が4兆1,576億円増加しました。これは主に、投資の売却により38.7億米ドル、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により21.6億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により384.3億米ドル増加したことによるものです。</li> </ul> SVF1およびSVF2における投資の状況の詳細は91ページの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。
L 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tモバイル株式の帳簿価額が前年度末比517,301百万円減少しました。これは主に、ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とする株式購入オプションを一部行使したことに伴い、当社が保有するTモバイル株式45.4百万株をドイツテレコムへ売却したことによるものです。</li> <li>Tモバイル株式売却の対価としてドイツテレコム株式225百万株を受領しました(当年度末残高は517,960百万円)。</li> <li>ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資の帳簿価額が、新規および追加投資ならびに保有する投資先の公正価値の増加により、682,191百万円増加しました(当年度末残高は1,123,199百万円)。</li> </ul>
M デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>アリババ株式を活用した先渡売買契約について、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を流動資産へ振り替えた一方、デリバティブ関連利益の計上や新たな先渡売買契約の締結により、デリバティブ金融資産が194,259百万円増加しました。</li> <li>Tモバイル株式に係る条件付対価の公正価値が130,720百万円増加しました(当年度末残高は591,429百万円)。</li> </ul>
N その他の金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>MgmtCoからの未収入金を423,326百万円計上しました。   詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 13.その他の金融資産*5」をご覧ください。</li> <li>当社子会社がスポンサーとして設立したSPACが新規上場により調達した資金について、SPACの存続期間が1年以内になり流動資産へ振り替えたことなどにより、SPACにおける信託口座が327,569百万円減少しました。</li> </ul>

### (別掲)エンティティ別の現金及び現金同等物

	2021年3月31日	2022年3月31日	増減
(単位:百万円)			
ソフトバンクグループ(株)/資金調達を行う100%子会社/ SB Northstar	2,202,778	<b>2,569,355</b>	366,577
ソフトバンクグループ(株)	1,948,177	<b>2,502,626</b>	554,449
資金調達を行う100%子会社	33,320	<b>26,271</b>	(7,049)
SB Northstar	221,281	<b>40,458</b>	(180,823)
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
SVF1	67,580	<b>47,754</b>	(19,826)
SVF2	63,470	<b>150,462</b>	86,992
SBIA、SBGA	25,895	<b>19,898</b>	(5,997)
<b>ソフトバンク事業</b>			
ソフトバンク(株)	302,539	<b>318,661</b>	16,122
Zホールディングス(株)*1	420,941	<b>383,093</b>	(37,848)
その他*2	861,412	<b>845,038</b>	(16,374)
その他	718,110	<b>834,740</b>	116,630
<b>合計</b>	<b>4,662,725</b>	<b>5,169,001</b>	506,276

\*1 ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

\*2 PayPay銀行(株)を含みます。同社の現金及び現金同等物の当年度末残高は334,387百万円でした。

## 負債

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日	増減	
有利子負債	7,735,239	<b>7,328,862</b>	(406,377)	
リース負債	307,447	<b>240,241</b>	(67,206)	
銀行業の預金	1,109,240	<b>1,331,385</b>	222,145	
営業債務及びその他の債務	1,970,275	<b>1,968,864</b>	(1,411)	
デリバティブ金融負債	322,213	<b>119,592</b>	(202,621)	A
その他の金融負債	65,958	<b>554,814</b>	488,856	B
未払法人所得税	391,930	<b>183,388</b>	(208,542)	C
引当金	24,939	<b>34,056</b>	9,117	
その他の流動負債	952,443	<b>620,260</b>	(332,183)	D
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	11,271	-	(11,271)	E
流動負債合計	12,890,955	<b>12,381,462</b>	(509,493)	
有利子負債	10,777,736	<b>14,128,570</b>	3,350,834	
リース負債	727,554	<b>625,907</b>	(101,647)	
SVF1およびSVF2における外部投資家持分	6,601,791	<b>5,559,835</b>	(1,041,956)	
デリバティブ金融負債	32,692	<b>174,003</b>	141,311	
その他の金融負債	415,407	<b>210,512</b>	(204,895)	F
引当金	110,586	<b>107,961</b>	(2,625)	
繰延税金負債	2,030,651	<b>2,436,034</b>	405,383	G
その他の非流動負債	207,488	<b>212,624</b>	5,136	
非流動負債合計	20,903,905	<b>23,455,446</b>	2,551,541	
負債合計	33,794,860	<b>35,836,908</b>	2,042,048	

科目	前年度末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は116ページをご覧ください。	
流動負債	
A デリバティブ金融負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とする株式購入オプションを一部行使したことなどにより、デリバティブ金融負債が101,067百万円減少しました(当年度末残高は103,754百万円)。</li> <li>2021年4月にWeWork株式の公開買付けが完了したため、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額として前年度末に計上していたデリバティブ金融負債76,823百万円を取り崩しました。</li> </ul> <p> 詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 31.金融商品 iii. オプション契約およびv. フォワード契約」をご覧ください。</p>
B その他の金融負債	当社子会社がスポンサーとして設立したSPACに係るスポンサー以外の出資者の持分について、SPACの存続期間が1年以内になり非流動負債から振り替えたことなどにより、償還オプション付非支配持分が307,144百万円増加しました。
C 未払法人所得税	SBGJが、前年度に発生したソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税197,432百万円を納付しました。
D その他の流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に発生したSBGJからソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税245,053百万円を納付しました。</li> <li>アームの売却対価の前受金として受領していた12.5億米ドルを取り崩し、利益として計上しました。</li> </ul>
E 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	前年度末にBoston Dynamics, Inc.を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の負債を区分して表示していましたが、当第1四半期において同社の売却が完了したことに伴い、認識を中止しました。
非流動資産	
F その他の金融負債	当社子会社がスポンサーとして設立したSPACに係るスポンサー以外の出資者の持分について、SPACの存続期間が1年以内になり流動負債へ振り替えたことなどにより、償還オプション付非支配持分が298,092百万円減少しました。
G 繰延税金負債	2019年度、前年度および当年度に締結したアリババ株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産の公正価値が増加したことに伴い、繰延税金負債が増加しました。

**(別掲)連結有利子負債およびリース負債(流動負債および非流動負債の合計)**

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)/資金調達を行う100%子会社/ SB Northstar	12,984,650	<b>14,869,325</b>	1,884,675
ソフトバンクグループ(株)	6,158,350	<b>7,442,237</b>	1,283,887
借入金	1,152,934	<b>1,255,116</b>	102,182
社債	4,745,549	<b>5,918,265</b>	1,172,716 A
リース負債	13,367	<b>12,056</b>	(1,311)
コマーシャル・ペーパー	246,500	<b>256,800</b>	10,300
資金調達を行う100%子会社	4,959,779	<b>7,393,573</b>	2,433,794
借入金*1	1,874,040	<b>2,857,000</b>	982,960 B
株式先渡契約金融負債	3,085,739	<b>4,536,573</b>	1,450,834 C
SB Northstar	1,866,521	<b>33,515</b>	(1,833,006)
借入金	1,866,521	<b>33,515</b>	(1,833,006) D
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF1	444,227	<b>336,535</b>	(107,692)
借入金	444,227	<b>336,535</b>	(107,692) E
SVF2	-	<b>731,540</b>	731,540
借入金	-	<b>731,540</b>	731,540 E
SBIA	363	<b>339</b>	(24)
リース負債	363	<b>339</b>	(24)
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	4,166,323	<b>4,236,453</b>	70,130
借入金	3,037,229	<b>3,085,954</b>	48,725
社債	260,000	<b>469,252</b>	209,252
リース負債	706,393	<b>559,846</b>	(146,547)
コマーシャル・ペーパー	162,701	<b>121,401</b>	(41,300)
Zホールディングス(株)*2	1,030,980	<b>1,170,856</b>	139,876
借入金	442,406	<b>481,678</b>	39,272
社債	543,992	<b>603,977</b>	59,985
リース負債	44,582	<b>35,201</b>	(9,381)
コマーシャル・ペーパー	-	<b>50,000</b>	50,000
その他	494,747	<b>592,116</b>	97,369
その他			
その他の有利子負債	334,917	<b>296,166</b>	(38,751)
リース負債	91,769	<b>90,250</b>	(1,519)
合計	19,547,976	<b>22,323,580</b>	2,775,604

\*1 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Tモバイル株式を活用した借入の20.6億米ドルについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が5.7億米ドルを上限に保証しています。なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該借入の担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。

\*2 ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

項目	前年度末からの主な会社別の増減理由
<b>ソフトバンクグループ(株)/資金調達を行う100%子会社/SB Northstar</b>	
ソフトバンクグループ(株)	
A 社債	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内ハイブリッド社債を、当第1四半期に4,050億円発行し、当第2四半期に4,556億円償還しました。</li> <li>当第2四半期に外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行しました。</li> <li>国内劣後社債を、当第1四半期に5,000億円、当第4四半期に5,500億円発行し、当第3四半期に3,616億円、当第4四半期に4,044億円償還しました。</li> </ul>
<b>資金調達を行う100%子会社</b>	
B 借入金	<p>(アーム株式を活用した調達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当第4四半期に、アセットバック・ファイナンスにより80.0億米ドルを借り入れました。(アリババ株式を活用した調達)</li> <li>当第1四半期に、マージン・ローンにより18.8億米ドルを借り入れました。</li> <li>当第3四半期に、マージン・ローン100.0億米ドルを返済した一方、同四半期中に60.0億米ドルを新たに借り入れました。(Tモバイル株式を活用した調達)</li> <li>当第2四半期にマージン・ローンにより26.5億米ドルを借り入れた一方、同四半期中に、前年度にマージン・ローンで借り入れた43.8億米ドルを早期返済しました。また、当第4四半期に、先渡売買契約(カラー契約)の締結により調達した6.8億米ドルにより、当第2四半期にマージン・ローンで借り入れた5.9億米ドルを返済しました。(ドイツテレコム株式を活用した調達)</li> <li>当第3四半期に、カラー取引により26.4億ユーロを調達しました。</li> </ul> <p> 詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 25.有利子負債 (1) 有利子負債の内訳*3、(5) 担保差入資産*3および*5]をご覧ください。</p>
C 株式先渡契約金融負債	<p>(アリババ株式を活用した調達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当第1四半期に、先渡売買契約のうちカラー契約の一部を早期解約し28.6億米ドルを現金決済しました。また、新たにカラー契約を締結し30.0億米ドルを調達しました。</li> <li>当第2四半期に、先渡売買契約のうちカラー契約の一部の内容を変更しました。また、新たにカラー契約およびフォワード契約を締結し73.5億米ドルを調達しました。</li> <li>当第3四半期に、先渡売買契約(フォワード契約)を締結し22.1億米ドルを調達しました。</li> <li>当第3四半期および当第4四半期に、先渡売買契約の一部においてアリババ株式を受け渡し現物決済しました。決済に伴い株式先渡契約金融負債784,197百万円の認識を中止しました。</li> <li>当第4四半期に、先渡売買契約(フォワード契約)を締結し41.3億米ドルを調達しました。</li> </ul> <p> 詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 25.有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引]をご覧ください。</p> <p>(Tモバイル株式を活用した調達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当第2四半期に先渡売買契約(カラー契約)を締結し18.1億米ドルを調達しました。</li> <li>当第4四半期に先渡売買契約(カラー契約)を締結し6.8億米ドルを調達しました。</li> </ul>
SB Northstar	
D 借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期借入金が1,170,410百万円減少しました。</li> <li>アリババ株式を活用したマージン・ローン60.0億米ドルを返済しました。</li> </ul>
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業*3</b>	
SVF1	
E 借入金	アセットバック・ファイナンスによる借入金が12.6億米ドル減少しました。
SVF2	
E 借入金	アセットバック・ファイナンスによる借入金が59.8億米ドル増加しました。

\*3 SVF1およびSVF2における借入は92ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業<事業概要>ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける借入金]をご覧ください。

## 資本

	2021年3月31日	2022年3月31日	(単位:百万円)	
			増減	
資本金	238,772	<b>238,772</b>	-	
資本剰余金	2,618,504	<b>2,634,574</b>	16,070	
その他の資本性金融商品	496,876	<b>496,876</b>	-	
利益剰余金	8,810,422	<b>4,515,704</b>	(4,294,718)	A
自己株式	(2,290,077)	<b>(406,410)</b>	1,883,667	B
その他の包括利益累計額	338,329	<b>2,496,158</b>	2,157,829	C
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	267	-	(267)	
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,213,093	<b>9,975,674</b>	(237,419)	
非支配持分	1,742,500	<b>1,732,088</b>	(10,412)	
資本合計	11,955,593	<b>11,707,762</b>	(247,831)	

科目	前年度末からの主な増減理由
A 利益剰余金	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社の所有者に帰属する純損失1,708,029百万円を計上しました。</li> <li>2021年5月に自己株式366,860,600株(2021年4月末の発行済株式総数に対する割合17.6%)を消却したことに伴い、2,475,817百万円*を減額しました。</li> </ul>
B 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己株式取得に関する2020年7月30日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から5月12日にかけて257,777百万円(25,980,400株)を取得し、同決議に基づく自己株式の取得を終了しました。また、総額1兆円を上限とする自己株式の取得に関する2021年11月8日の取締役会決議に基づき、2021年11月10日から2022年3月24日にかけて344,573百万円(67,257,900株)を取得しました。</li> <li>2021年5月に自己株式を消却しました。</li> </ul>
C その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルや対中国人民元の為替換算レートが前年度末から円安となったことにより、2,176,948百万円増加しました。

\* 消却された株式数は、2020年3月、5月、6月、7月それぞれの取締役会決議に基づく自己株式の取得（以下「本自己株式取得」）により取得された株式数と同一ですが、消却額は本自己株式取得より前に取得され保有されていた株式も含めた帳簿価額に基づいて算出されるため、本自己株式取得の取得総額とは異なります。

## キャッシュ・フロー

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

主にSB Northstarの事業規模縮小に伴う投資売却による資金回収が2兆445億円の増加影響をもたらした結果、営業キャッシュ・フローは2兆7,255億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

主にSVF2による新規投資やSVF1による投資の売却の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3兆187億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）

- SVF1およびSVF2による投資の取得による支出：4兆775億円  
うち、SVF2による投資の取得による支出額：3兆8,658億円
- SVF1およびSVF2による投資の売却による収入：2兆2,218億円
  - ・SVF1による投資の売却による収入：1兆9,976億円（主にUber、DoorDash、Coupangなどの上場投資先への投資の一部を売却）
  - ・SVF2による投資の売却による収入：2,242億円（主にKE Holdingsへの投資の一部を売却）

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

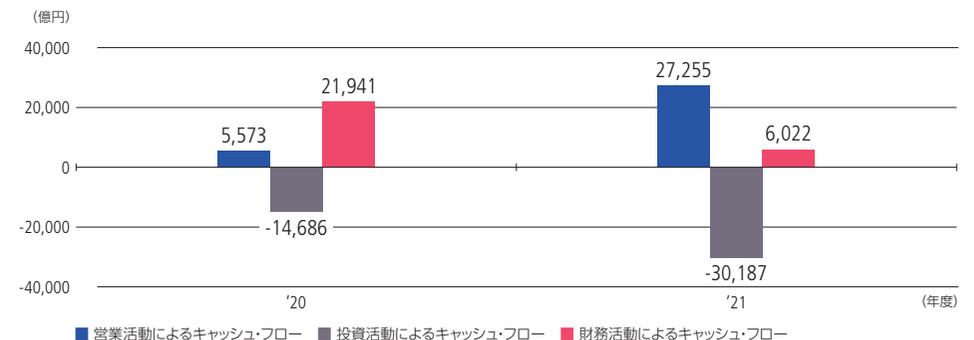
さまざまな手法による資金調達が発債返済などのキャッシュ・アウト・フローを上回った結果、財務キャッシュ・フローは6,022億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）

- 有利子負債の収入：12兆8,810億円
  - ・保有資産を活用した資金調達による収入：5兆2,014億円  
アリババ、アーム、Tモバイル、ドイツテレコム株式や、SVF1およびSVF2の保有資産を活用した資金調達による収入の合計
  - ・社債の発行による収入：2兆5,802億円  
うち、ソフトバンクグループ(株)の社債の発行による収入：2兆2,697億円
- 有利子負債の支出および短期有利子負債の収支（純額、キャッシュ・アウト・フロー）：9兆9,715億円
  - ・保有資産を活用して調達した負債の返済による支出：2兆7,370億円  
アリババ、Tモバイル株式や、SVF1およびSVF2の保有資産を活用して調達した負債の返済による支出の合計
  - ・社債の償還による支出：1兆2,671億円  
うち、ソフトバンクグループ(株)の社債の償還による支出：1兆2,266億円
  - ・短期有利子負債の収支（純額、キャッシュ・アウト・フロー）：1兆1,738億円
- SVF1の外部投資家への分配額・返還額：1兆2,287億円
- 自己株式の取得による支出：6,024億円
- 非支配持分への配当金の支払額：3,096億円

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,250	<b>2,725,450</b>	2,168,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,468,599)	<b>(3,018,654)</b>	(1,550,055)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,077	<b>602,216</b>	(1,591,861)

営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー



### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度から2,168,200百万円増加しました。これは主に、SB Northstarが事業規模縮小に伴う投資売却による資金回収により、キャッシュ・イン・フローへの増加影響が2,044,495百万円あったことによるものです。

なお、法人所得税の支払額(キャッシュ・アウト・フロー)が前年度と比べ285,102百万円増加したのは、当第1四半期に、前年度にSBGJで発生したソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税を支払ったほか、SBGJが行ったソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税を納付したことなどによるものです。当第2四半期において当該源泉所得税は還付されています。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な科目	主な内容
投資の取得による支出 (993,490)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドが合計471,398百万円(41.9億米ドル)の新規および追加の投資を行いました。</li> <li>WeWorkの優先株式と普通株式を2021年4月に完了した公開買付けにより101,377百万円で取得しました。</li> <li>前年度に非支配株主から取得したAホールディングス(株)(Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合により設立された新会社)の株式について、未払いとなっていた同社端数株式の取得代金115,274百万円を支払いました。</li> </ul>
SVF1およびSVF2による投資の取得による支出 (4,077,451)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF2が合計3,865,823百万円(345.8億米ドル)の新規および追加の投資を行いました。</li> <li>SVF1が合計211,628百万円(18.9億米ドル)の追加投資を行いました。</li> </ul>
SVF1およびSVF2による投資の売却による収入 2,221,771百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF1が主にUber、DoorDash、Coupangなどの上場株式を一部売却しました。</li> <li>SVF2が投資先1銘柄の全持分およびKE Holdingsを含む投資先3銘柄の一部持分を売却しました。</li> </ul>
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (835,073)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。</li> <li>ヤフー(株)が、「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権などを、1,785億円で購入する契約を従来のライセンス契約の締結先であるOath Holdings Inc.等と締結し、無形資産を取得しました。</li> </ul>
拘束性預金の払戻による収入 486,820百万円	2021年4月に、前年度末に計上していた拘束性預金(保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部を早期解約するための解約手続きに必要な資金として預け入れた33億米ドル)が払戻されました。なお、当該早期解約は同月に313,411百万円(28.6億米ドル)が支払われ決済されましたが、当該取引に係るキャッシュ・アウト・フローは「有利子負債の支出(財務活動によるキャッシュ・フロー)」に含めて計上されています。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な科目	主な内容
短期有利子負債の収支(純額) (1,173,787)百万円*1 (有利子負債(流動負債)のうち、回転が速く、期日が短い項目の収支)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SB Northstarの短期借入金が1,183,150百万円(純額)減少しました。</li> <li>ソフトバンク(株)の短期借入金132,234百万円(純額)減少しました。</li> <li>PayPayカード(株)が88,000百万円(純額)、LINE(株)が44,000百万円(純額)のコマーシャル・ペーパーをそれぞれ発行しました。</li> </ul>
有利子負債の収入(以下A～Cの合計) 12,880,985百万円	
A 借入による収入 8,144,423百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が2,884,276百万円の短期借入を行いました。</li> <li>資金調達を行う100%子会社が以下の借入を行いました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスにより、936,800百万円(80.0億米ドル)を借り入れました。</li> <li>- アリババ株式を活用したマージン・ローンにより、総額205,594百万円(18.8億米ドル)を借り入れました。</li> <li>- Tモバイル株式を活用し、マージン・ローンにより292,494百万円(26.5億米ドル)、ブリッジ・ローンにより138,088百万円(12.5億米ドル)を借り入れたほか、ドイツテレコム株式を活用したカラー取引により346,265百万円(26.4億ユーロ)を調達しました。</li> </ul> </li> <li>SVF1およびSVF2が、アセットバック・ファイナンスにより332,036百万円(30.0億米ドル)、793,769百万円(70.0億米ドル)をそれぞれ借り入れました*3。</li> <li>ソフトバンク(株)がコマーシャル・ペーパーを137,400百万円発行したほか、割賦債権の流動化およびセール&amp;リースバックなどにより1,060,199百万円を調達しました。</li> <li>Zホールディングス(株)が329,520百万円を借り入れました。</li> </ul>
B 社債発行による収入 2,580,245百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債405,000百万円、外貨建て普通社債814,745百万円(38.5億米ドルならびに29.5億ユーロ)および国内劣後社債1,050,000百万円を発行しました。</li> <li>ソフトバンク(株)が国内普通社債を210,000百万円発行しました。</li> <li>Zホールディングス(株)が国内普通社債を100,000百万円発行しました。</li> </ul>
C 株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 2,156,317百万円	資金調達を行う100%子会社が、アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約を締結し総額1,876,660百万円(166.9億米ドル)を調達したほか、Tモバイル株式を活用した先渡売買契約を締結し279,657百万円(24.9億米ドル)を調達しました。

主な科目	主な内容
有利子負債の支出(以下D～Fの合計) (8,797,688)百万円	
D 借入金の返済による支出 (7,209,092)百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が短期借入金2,796,305百万円を返済しました。</li> <li>SB Northstarがアリババ株式を活用したマージン・ローン662,820百万円(60.0億米ドル)を返済しました。</li> <li>資金調達を行う100%子会社が以下の返済を行いました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>当第3四半期にアリババ株式を活用したマージン・ローンについて、既存の借入金100.0億米ドルを返済し新たに60.0億米ドルを借り入れました(これらの取引の決済を純額で行ったことにより生じた454,680百万円(40.0億米ドル)のキャッシュ・アウト・フローを借入金の返済による支出として計上)。</li> <li>前年度に借り入れたTモバイル株式を活用したマージン・ローン483,772百万円(43.8億米ドル)を早期返済したほか、当第2四半期に借り入れたブリッジ・ローン142,000百万円(12.5億米ドル)を返済しました。また、当第4四半期に先渡売買契約(カラー契約)の締結により調達した6.8億米ドルにより、マージン・ローン68,503百万円(5.9億米ドル)を返済しました。</li> </ul> </li> <li>SVF1およびSVF2がアセットバック・ファイナンスによる借入金をそれぞれ495,760百万円(42.8億米ドル)、107,879百万円(9.7億米ドル)返済しました*3。</li> <li>ソフトバンク(株)がコマーシャル・ペーパー127,700百万円のほか、割賦債権の流動化およびセール&amp;リースバックなどによる借入金899,392百万円を返済しました。</li> <li>Zホールディングス(株)が借入金204,550百万円を返済しました。</li> </ul>
E 社債の償還による支出 (1,267,059)百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債455,600百万円、国内劣後社債765,969百万円を償還しました。
F 株式先渡売買契約の決済による支出 (321,537)百万円	2021年4月に、保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部を早期解約しました。当該早期解約に伴い313,411百万円(28.6億米ドル)を支払いました。
SVF1における外部投資家に対する分配額・返還額 (1,228,703)百万円	SVF1が外部投資家への分配を行いました。
自己株式の取得による支出 (602,361)百万円	ソフトバンクグループ(株)が、2020年7月30日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から2021年5月12日にかけて257,777百万円(25,980,400株)を取得し、同決議に基づく自己株式の取得を終了しました。また、総額1兆円を上限とする自己株式の取得に関する2021年11月8日の取締役会決議に基づき、2021年11月10日から2022年3月24日にかけて344,573百万円(67,257,900株)を取得しました。
非支配持分への配当金の支払額 (309,649)百万円	ソフトバンク(株)、Aホールディングス(株)およびZホールディングス(株)が非支配株主へ配当金を支払いました。

\*1 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

\*2 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が4,152,853百万円、支出が4,097,720百万円、それぞれ含まれています。

\*3 SVF1およびSVF2における借入は92ページの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業<事業概要>ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける借入金」をご覧ください。

## 当社の資本の財源および資金の流動性に係る情報

### ソフトバンクグループ(株)における資本の財源

ソフトバンクグループ(株)は、戦略的投資持株会社として、子会社・関連会社への投資を含む直接投資(子会社を通じた投資を含みます。)または投資ファンド(例えば、SVF1およびSVF2ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド)を通じて多数の企業に投資を行っています。また、適切なタイミングでそれらの保有資産を資金化することで回収した資金や投資先からの配当、投資ファンドからの分配金などを、成長戦略に基づき新規投資に充当するほか、適切なタイミングで株主還元や財務改善にも振り向けています。このほか、金融機関からの借入や社債の発行などによっても、投資活動に必要な資金や負債の返済原資として資金調達をしています。

保有資産の資金化においては、保有資産の売却だけではなく、多様なアセットバック・ファイナンス(株式先渡売買契約やマージン・ローンなど、保有資産を活用した資金調達)により、機動的な資金化を実現しています。また、SVF1およびSVF2ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを通じ数多く行っている未上場株式への投資についても、株式上場を通じてその流動性が高まることにより、売却および資金化の機会の広がりが期待されます。

また、社債の発行においては、円建シニア社債だけではなく米ドルやユーロ建シニア社債、ハイブリッド社債など異なる商品性の債券を発行することで、国内外のさまざまな市場からの資金調達の機会を確保し、安定的な調達を図っています。

### 当年度における資本の財源と資金の流動性の分析

当年度においては、SVF1およびSVF2から分配金1兆7,080億円(152.2億米ドル)を受領したほか、上場株式等への投資を行うSB Northstarから5,406億円(48.2億米ドル)の資金を回収しました。加えて、保有資産の売却や資金化(主にアリババ、アーム、Tモバイル、ドイツテレコム株式などを活用)により3兆3,434億円(294.3億米ドル、純額)\*1を調達しました。これらの財源を活用し、SVF1およびSVF2ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドへ合計5兆1,667億円(461.8億米ドル)\*1の出資コミットメントを履行しました。また、株主還元の一環として、自己株式を合計3,446億円\*2取得しました。その他当年度の主な財務活動として、社債を2兆2,697億円発行した一方、1兆2,266億円を償還したほか、コミットメントラインの融資枠を3,100億円から6,755億円相当に増額し、資金の柔軟性を高めています。

主に上記の財務活動と投資活動の結果、当年度末における当社の手元流動性\*3は2兆7,499億円となり、コミットメントラインの未実行融資枠である1,247億円を加えて、今後2年間の社債償還に必要なとなる1兆2,992億円を大幅に上回る水準を維持しています。

- \*1 当年度にソフトバンクグループ(株)からSVF2へ移管した60.6億米ドルの投資を含みます。
- \*2 2020年3月に公表した株主還元と負債削減などを通じた財務改善のための4.5兆円の当社保有資産の売却または資金化に関する方針(「4.5兆円プログラム」)に従って実施した2020年7月30日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から2021年5月12日までに取得した2,578億円を除きます。
- \*3 現金及び現金同等物と流動資産に含まれる短期投資の合計を手元流動性と定義しています。連結上の手元流動性(PayPay銀行(株)の手元流動性を除く)から独立採算で運営される事業体(上場子会社であるソフトバンク(株)(Zホールディングス(株)をはじめとする子会社を含む)、SVF1、SVF2、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド、アームおよびPayPay(株)など)の手元流動性ならびに資産運用子会社SB Northstarの手元流動性を控除して算出しています。

### 為替換算レート

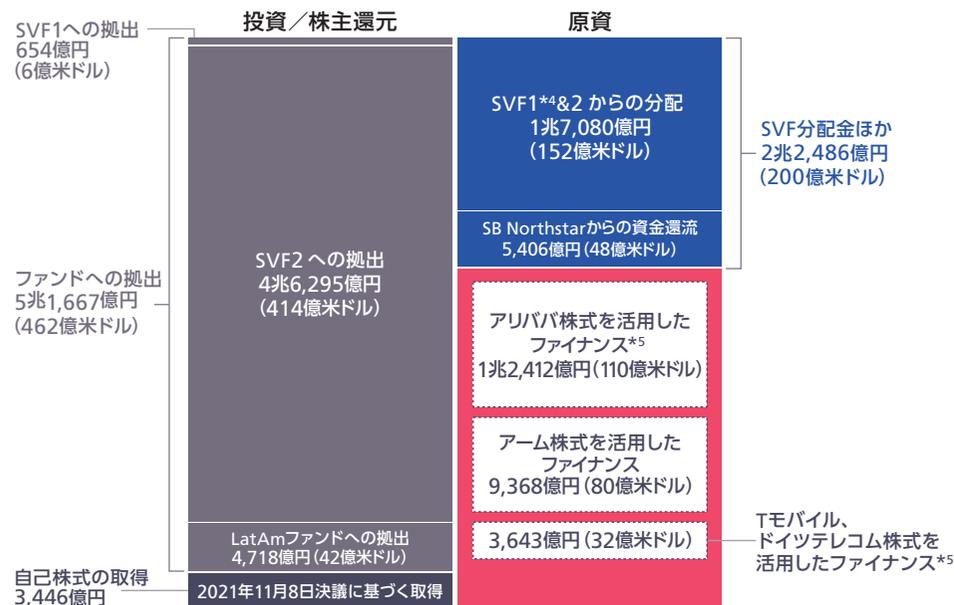
期中平均レート

	2020年度				2021年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	107.74円	105.88円	104.45円	106.24円	110.00円	110.47円	113.60円	117.10円

期末日レート

	2021年3月31日	2022年3月31日
1米ドル	110.71円	122.39円

### 2021年度の投資と回収のサイクル



(注) 各四半期の期中平均レートで換算しています。  
 \*4 SVF1のインセンティブスキームへの分配金(10億米ドル)を含みます。  
 \*5 先渡売買契約およびマージン・ローンなどによる調達額(純額)です。